

平成24年度 事務事業点検シート

事務事業名	消防本部運営事業		新規/継続	継続事業	整理番号	5505001000 - 001	
			分割/統合				
関連予算科目	会計	一般会計	事業の分割/統合の内容				
	款	消防費	事業所管課	消防本部総務課			
	項	消防費	連絡先	(078)918-5270			
	目	常備消防費	自治/法定	自治事務	開始年度	昭和 23 年度	
	事業	消防本部運営事業	根拠法令・要綱等	消防組織法			
施策分野	4 生活・環境分野		実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理			
	4-2 消防・救急の充実						
個別計画	消防基本計画						

事業の目的	対象（誰を・何を）	消防本部組織、市民
	意図（どういう状態にしたいのか）	地方自治の原則のもと、消防組織法に基づき組織されている消防本部の組織体制の充実強化を図り、市民が安全で安心して暮らせるまちづくりに寄与する。

事業内容	明石市消防本部は、 ・全国消防長会理事 ・全国消防長会救急委員会委員 ・全国消防長会近畿支部理事 ・兵庫県下消防長会副会長 ・東播地区消防長会会長 の役職本部であり、消防長がその席に就任している。各会の会議は、各市持ち回りの開催（例えば、全国消防長会であれば全国各市）であり、毎年出席している。  本部全体の運営に供する、用紙及び事務用品等の購入費、北-等の使用料、NHK・CATVの視聴料等を支出している。  消防出初式の開催に伴う、会場借り上げ、会場設営委託を実施している。  平成22年度末に、第5次長期総合計画の個別計画として、明石市消防基本計画を策定した。（公募市民を加えた検討委員会を開催した。） 平成24年度中に、同基本計画に係る各実行計画を策定し、進捗管理を行う。

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				24年度人員配置(人)		
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	アルバイト	その他
22決算	4,038	27,880	31,918	0	0	0	31,918	2.80	7.20	0.00
23決算	4,290	25,690	29,980	0	0	0	29,980	0.00	0.00	0.00
24当初予算	5,110	24,040	29,150	0	0	0	29,150	任期付	0.20	合計 3.00

区分(節)	内容	金額	区分(節)	内容	金額
旅費	全国・県下消防長会議等の出張旅費	329	旅費	全国・県下消防長会議等の出張旅費	1,000
需用費	加除式図書、新聞、用紙、事務用品、備品修理、燃料費等	1,758	需用費	加除式図書、新聞、用紙、事務用品、備品修理、燃料費等	1,700
委託料	出初式会場設営委託	447	委託料	出初式会場設営委託	450
使用料及び賃借料	出初式会場借上、NHK・CATV視聴料、高速道路使用料等	870	使用料及び賃借料	出初式会場借上、NHK・CATV視聴料、高速道路使用料等	1,030
負担金補助及び交付金	全国・県下消防長会議等の負担金	494	負担金補助及び交付金	全国・県下消防長会議等の負担金	580
その他	出初式参加者出場謝礼、本部・署交際費等	392	その他	出初式参加者出場謝礼、本部・署交際費等	350
合計		4,290	合計		5,110

整理番号	5505001000-001	事務事業名	消防本部運営事業			
事業の成果	指標名	考え方・定義・式	単位	22年度	23年度	24年度見込み
	提供資料の推進	記者提供資料等を積極的に提供することにより、市民に対する広報を行う。	件	50	62	65
	指標で表せない成果					
	県下各本部と相互の緊密な連携と調整を図り、消防に対する県予算や施策に対する要望に取り組み、消防行政の改善と向上発展が図られている。					
事業の評価 (所管課評価)	項目	評価	説明			
	必要性	高い	消防組織法に定められた自治体消防として、市の責任において市民の生命、身体、財産を守るため、組織を維持、管理、運営、強化しなければならない。			
	有効性	高い	明石市消防長は、全国消防長会理事、県下消防長会副会長、東播地区消防長会会長など、様々な組織の要職に就いている。 各本部間相互の緊密な連携と調和を図る中心的な役割を担っており、消防行政の改善と向上に努めている。			
	効率性	やや高い	公用車の貸出しが、昨年度の約3倍となっており、燃料費の削減は難しい状況であるが、可能な限り乗り合わせや公共交通機関利用の促進を促すとともに、物品等の再利用など、環境に配慮した取り組みを実施している。 旅費について、各種会議の開催地が全国各地での輪番であるため、予算変動の大きな要因となっている。			
評価：高い・やや高い・やや低い・低い						
今後の事業の方向性 (所管課方針)	項目	判断	説明			
	事業の規模	維持	本事業の必要性や有効性は高いと評価する。 ただ、より効率的な事業運営を推進するため、概ね現在の事業規模でより高い成果を上げることを目指す。			
	手法の改善	維持	例年、予算要求や事業内容について見直しを心がけているが、消防本部の運営を司る事業であり、これまでも取り組んできた事務改善等に引き続き取り組んでいく。			
	事業の規模の判断：拡充・維持・縮小・休廃止      手法の改善の判断：維持・軽微な改善・抜本的改善・休廃止					
今後の事業展開方針						
市民の生命、身体、財産を守るという究極目標達成のため、組織をより充実強化することで、市民が安全で安心して暮らせるまちづくりに寄与する。						

「今後の事業の方向性」は、平成24年8月末時点の所管課の方針であり今後変更する場合があります。

平成24年度 事務事業点検シート

事務事業名	消防本部施設維持管理事業		新規/継続	継続事業	整理番号	5505001000 - 002		
			分割/統合					
関連予算科目	会計	一般会計	事業の分割/統合の内容					
	款	消防費	事業所管課	消防本部総務課				
	項	消防費	連絡先	(078)918-5270				
	目	常備消防費	自治/法定	自治事務	開始年度	昭和 23 年度		
	事業	消防本部施設維持管理事業	根拠法令・要綱等	消防法・安全衛生法・水道法等				
施策分野	4 生活・環境分野		実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理				
	4-2 消防・救急の充実							
個別計画	消防基本計画							

事業の目的	対象（誰を・何を）	消防本部庁舎及び消防庁舎（中崎分署、二見分署の自家用電気工作物保守管理業務他） 防災センター	
	意図（どういう状態にしたいのか）	複雑多様化する災害より市民の生命、身体、財産を守るため、消防本部庁舎及び消防署庁舎（中崎分署、二見分署の自家用電気工作物保守管理業務他）の施設維持管理を行い、災害防御の拠点となるよう消防施設の充実を図る。 光熱水費を抑え、経費の削減を図るとともにCO2の排出量を削減し、地球環境保全を行う。	

事業内容	消防本部庁舎及び消防署庁舎（中崎分署、二見分署自家用電気工作物保守管理業務他）の施設維持管理 明石市防災センター施設維持管理。	
	【事業内訳】 消防庁舎等清掃、消防庁舎空調設備補修点検他	

事業のコスト （単位：千円）	事業費	人件費 （参考値）	総事業費 （参考値）	財源内訳				24年度人員配置（人）		
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	パート	その他
22決算	33,069	10,460	43,529	0	0	0	43,529	1.10	0.00	0.00
23決算	33,532	11,660	45,192	0	0	1,257	43,935	0.00	0.00	0.00
24当初予算	35,420	9,760	45,180	0	0	1,280	43,900	0.20	0.00	1.30

区分（節）	内容	金額	24年度当初予算事業費明細	区分（節）	内容	金額
委託料	本部庁舎等清掃業務、本部庁舎空調設備点検業務 他	17,383	委託料	本部庁舎等清掃業務、本部庁舎空調設備点検業務 他	17,630	
負担金補助及び交付金	兵庫県ガス保安協会年会費	40	負担金補助及び交付金	兵庫県ガス保安協会年会費	40	
合計		33,532		合計		35,420

整理番号	5505001000-002	事務事業名	消防本部施設維持管理事業			
事業の成果	指標名	考え方・定義・式	単位	22年度	23年度	24年度見込み
	光熱水費(電気料金)削減	光熱水費の中でも特に主である電気料金について、デマンド監視装置を継続利用することで電力消費量、CO2排出量の削減にもつながる。	千円	9,922	9,094	8,913
	指標で表せない成果 消防本部庁舎、消防署庁舎及び防災センターの施設維持管理を行い、災害防御の拠点と成るよう消防施設の充実を図ることで、複雑多様化する災害より市民の生命、身体、財産を守るとともに、防災センターについては来館者の安全と快適性を確保できる。					
事業の評価(所管課評価)	項目	評価	説明			
	必要性	高い	複雑多様化する各種災害活動に対し、迅速確実な対応と職員が職務に専念できる職場環境を整えるため、消防本部庁舎及び消防署庁舎(中崎分署、二見分署の自家用電気工作物含む)の維持管理を徹底し、災害活動の拠点となるよう消防施設の充実を図る必要がある。 消防用設備、地下タンク、衛生設備等の点検は、各法律に基づき点検が義務付けられている。 消防庁舎に併設されている防災センターは、自主防災組織の活動支援や市民の防災意識を高める防災教育、啓発機能を有しており、来館者の安全と快適性を確保するために施設の維持管理は必要である。			
	有効性	高い	各種施設の維持管理については、業務委託により適正に実施し、消防施設の充実を図っている。 各法律に基づく点検業務は、適正かつ円滑に行われている。 防災センターは、年間約10,000人弱の来館者が利用しており、利用に際しての安全と快適性が保たれている。			
	効率性	やや高い	軽微な修繕等は、直営で実施するなど経費の削減を図っている。 デマンド監視装置により、消費電力の高騰を抑え、電気料金の削減を図っている。 植え木の水撒き等、施設的美観の整備やトイレの水洗用の水は、雨水やプールの水を利用し、経費の削減を図っている。			
評価：高い・やや高い・やや低い・低い						
今後の事業の方向性(所管課方針)	項目	判断	説明			
	事業の規模	維持	複雑多様化する災害事案に職員が専念できる環境を確保するため、活動拠点となる消防施設の維持管理を行い充実を図っていく。 消防用設備、地下タンク、衛生設備等、法律で義務付けられている点検は適正に実施していく。 今後も多くの市民が利用する施設として、防災センターの施設の維持管理を徹底し、安全と快適性を確保する必要がある。			
	手法の改善	維持	空調設備等の稼働時間短縮、設定温度の調整を行い効率のよい運転を行う。 職員によるエレベーターの使用を制限する。 昼休みの消灯、照明の間引き、パソコンの電源を切るなど、こまめな節電対策を行う。 冷暖房可動時期にあっては、毎朝始業前に一斉放送で節電を呼び掛け経費削減意識を持たせる。			
事業の規模の判断：拡充・維持・縮小・休廃止      手法の改善の判断：維持・軽微な改善・抜本的改善・休廃止						
今後の事業展開方針						
厳しい財政状況の中、施設の維持管理を優先させるため、職員全体に経費削減意識を持たせ、光熱水費等、経費の無駄をなくする。						

「今後の事業の方向性」は、平成24年8月末時点の所管課の方針であり今後変更する場合があります。

平成24年度 事務事業点検シート

事務事業名	職員採用・安全衛生・研修事業		新規/継続	継続事業	整理番号	5505001000 - 003	
			分割/統合				
関連 予算 科目 目	会計	一般会計	事業の分割/ 統合の内容				
	款	消防費	事業所管課	消防本部総務課			
	項	消防費	連絡先	(078)918-5270			
	目	常備消防費	自治/法定	自治事務	開始年度	平成 23 年度	
	事業	職員採用・安全衛生・研修事業	根拠法令 ・要綱等	消防組織法、労働安全衛生法(同法規則)、高圧ガス保安法、船舶職員法、			
施策分野	4 生活・環境分野		実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理			
	4-2 消防・救急の充実						
個別計画	消防基本計画						

事業の 目的	対象(誰を・何を)	消防吏員採用希望者・新規採用職員・現任消防職員
	意図(どういう状態にしたいのか)	消防職員としての責務を正しく認識させるとともに、的確な消防業務(消防・救助・救急・予防等)を遂行するための知識、技術、規律、体力、気力、精神力等を養い、市民が安全で安心して暮らせるまちづくりに寄与する。

事業 内容	職員採用	消防力の低下をきたさないよう、職員定数条例に基づき新規職員を採用する。(採用事務、新規職員の消防学校入校事務など)																																																																																																																								
		<ul style="list-style-type: none"> <li>・平成21年度採用 7名</li> <li>・平成22年度採用 10名</li> <li>・平成23年度採用試験 9名</li> <li>・平成24年度採用試験 採用予定者9名程度</li> </ul>																																																																																																																								
	安全衛生	労働安全衛生法に基づく、職員の健康診断を実施するほか、災害活動(消防、救助、救急等)に必要な被服(活動服、防火衣等)の更新貸与を行う。																																																																																																																								
	各種研修	迅速かつ安全な災害現場活動を実施するため、現場活動に必要な各種資機材の取扱い資格、各種作業主任者の養成を行い、より一層の災害現場活動の向上を図る。(下記は、入校研修と入校者数の一例)																																																																																																																								
		<table border="1"> <tr> <td>県消防学校</td> <td>H21</td> <td>H22</td> <td>H23</td> <td>H24</td> <td>消防大学校</td> <td>H21</td> <td>H22</td> <td>H23</td> <td>H24</td> </tr> <tr> <td>初任科・救急科</td> <td>9</td> <td>7</td> <td>10</td> <td>9</td> <td>幹部科</td> <td>1</td> <td>1</td> <td>1</td> <td></td> </tr> <tr> <td>警防科</td> <td></td> <td>1</td> <td></td> <td>2(予定)</td> <td>警防科</td> <td>1</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>予防査察科</td> <td>2</td> <td></td> <td>2</td> <td></td> <td>予防科</td> <td></td> <td>1</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>危険物科</td> <td>1</td> <td></td> <td></td> <td>2(予定)</td> <td>救助科</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>1</td> </tr> <tr> <td>火災調査科</td> <td>2</td> <td>2</td> <td>2</td> <td>2(予定)</td> <td>火災調査科</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>特殊災害科</td> <td>1</td> <td>1</td> <td>2</td> <td>2(予定)</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>救助科</td> <td>2</td> <td>2</td> <td>2</td> <td>2(予定)</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>初級幹部科</td> <td>2</td> <td></td> <td>2</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>中級幹部科</td> <td></td> <td>2</td> <td></td> <td>2(予定)</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>上級幹部科</td> <td></td> <td>1</td> <td></td> <td>1(予定)</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>潜水科</td> <td>2</td> <td></td> <td>2</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>	県消防学校	H21	H22	H23	H24	消防大学校	H21	H22	H23	H24	初任科・救急科	9	7	10	9	幹部科	1	1	1		警防科		1		2(予定)	警防科	1				予防査察科	2		2		予防科		1			危険物科	1			2(予定)	救助科				1	火災調査科	2	2	2	2(予定)	火災調査科					特殊災害科	1	1	2	2(予定)						救助科	2	2	2	2(予定)						初級幹部科	2		2							中級幹部科		2		2(予定)						上級幹部科		1		1(予定)						潜水科	2		2						
県消防学校	H21	H22	H23	H24	消防大学校	H21	H22	H23	H24																																																																																																																	
初任科・救急科	9	7	10	9	幹部科	1	1	1																																																																																																																		
警防科		1		2(予定)	警防科	1																																																																																																																				
予防査察科	2		2		予防科		1																																																																																																																			
危険物科	1			2(予定)	救助科				1																																																																																																																	
火災調査科	2	2	2	2(予定)	火災調査科																																																																																																																					
特殊災害科	1	1	2	2(予定)																																																																																																																						
救助科	2	2	2	2(予定)																																																																																																																						
初級幹部科	2		2																																																																																																																							
中級幹部科		2		2(予定)																																																																																																																						
上級幹部科		1		1(予定)																																																																																																																						
潜水科	2		2																																																																																																																							

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				24年度人員配置(人)		
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	アルバイト	その他
22決算	35,730	27,880	63,610	0	0	0	63,610	2.80	7.20	0.00
23決算	34,730	25,690	60,420	0	0	1,549	58,871	0.00	0.00	0.00
24当初予算	40,030	24,040	64,070	0	0	2,140	61,930	任期付	0.20	合計 3.00

区分(節)	内容	金額	区分(節)	内容	金額
旅費	消防学校等入校、各種研修受講旅費	1,644	旅費	消防学校等入校、各種研修受講旅費	1,914
需用費	吏員用被服、講習テキスト、採用事務用品	21,026	需用費	吏員用被服、講習テキスト、採用事務用品	23,882
委託料	職員健康診断、採用試験委託等	3,845	委託料	職員健康診断、採用試験委託等	4,557
使用料及び賃借料	隔日勤務者用寝具賃貸借料、人事管理システム使用料	2,656	使用料及び賃借料	隔日勤務者用寝具賃貸借料、人事管理システム使用料	3,150
負担金補助及び交付金	消防学校等入校、各種研修受講負担金	5,432	負担金補助及び交付金	消防学校等入校、各種研修受講負担金	5,830
その他	安全衛生等講師謝礼、役務費、備品	127	その他	安全衛生等講師謝礼、役務費、備品	697
合計		34,730	合計		40,030

整理番号	5505001000-003	事務事業名	職員採用・安全衛生・研修事業			
事業の成果	指標名	考え方・定義・式	単位	22年度	23年度	24年度見込み
	公用車事故防止	通常走行、緊急走行を問わず、安全確認行動をより徹底することで、事故防止につなげる。	件	0	3	0
	採用試験受験者数	多くの受験者を確保することで、優秀な人材を採用する。	名	統一試験 76名	大卒試験 41名 高卒試験 21名	大卒試験 92名 高卒試験 未定
	指標で表せない成果 ・防火衣や空気呼吸器用面体の個人貸与により、安全衛生面が充実している。					
事業の評価（所管課評価）	項目	評価	説明			
	必要性	高い	消防組織法に定められた自治体消防として、市の責任において市民の生命、身体、財産を守るため、組織を維持、管理、運営、強化しなければならない。 そのため、同法や労働安全衛生法等に基づき、職員採用、安全衛生、健康診断、各種研修事業等を実施している。			
	有効性	高い	・平成22年9月市議会において、新規採用職員等を定数外扱職員とする条例改正案が可決され、現在、定数外職員分の人員の計画採用を行っている。 ・職員募集について、平成23年度からは採用説明会の実施、平成24年度は各校への募集要項持参を実施しており、受験者数の拡大を図っている。			
	効率性	やや高い	・各年度の採用職員数が一定でないため、新規採用職員に要する経費（入校、被服費等）が、年度ごとの予算変動の大きな要因となっている。 ・平成23年度からは、退職年度の職員の被服貸与方法を見直し、経費の削減を図っている。併せて、平成24年度からは、日勤者の管理職に対する被服貸与方法を見直し、経費の削減を図る。			
評価：高い・やや高い・やや低い・低い						
今後の事業の方向性（所管課方針）	項目	判断	説明			
	事業の規模	維持	・組織の維持管理、人材育成、コンプライアンス遵守に必要不可欠な事業である。 ・様々な事務改善を行う中で、現在の事業規模を維持しながら、高い成果を上げていく。			
	手法の改善	軽微な改善	・現場活動に必要な被服、装備品は、年々、安全性、耐久性及び機能が向上している中で、費用対効果を検討しながら、現場活動の安全対策に万全を期していく。 ・庶務事務システム及び人事給与システムの新規導入に伴い、不慣れや職員の戸惑いによる質疑が多いが、効率よく事務が進捗するよう、周知を図っていく。			
	事業の規模の判断：拡充・維持・縮小・休廃止      手法の改善の判断：維持・軽微な改善・抜本的改善・休廃止					
今後の事業展開方針						
・災害現場の最前線で活動する消防吏員の安全管理・健康管理を充実することが災害対応の向上につながる。また、市民が必要とするときに、迅速かつ確かな活動が実施できるよう、より一層の消防体制の強化を目指す。 ・職員の採用について、より多くの受験者を確保するため、様々な手法を実践し、将来の明石消防を担う優秀な人材を採用し育成していく。						

「今後の事業の方向性」は、平成24年8月末時点の所管課の方針であり今後変更する場合があります。

平成24年度 事務事業点検シート

事務事業名	警防活動事業		新規/継続	継続事業	整理番号	5505001000 - 004		
			分割/統合					
関連 予算 科目 目	会計	一般会計	事業の分割/ 統合の内容					
	款	消防費	事業所管課	消防本部警防課				
	項	消防費	連絡先	(078)918-5271				
	目	常備消防費	自治/法定	自治事務	開始年度	昭和 23 年度		
	事業	警防活動事業	根拠法令 ・要綱等	消防法、消防組織法、明石市警防規程、明石市消防地水利に関する規程、明石市火災調査規程				
施策分野	4 生活・環境分野		実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理				
	4-2 消防・救急の充実							
個別計画	消防基本計画							

事業の 目的	対象（誰を・何を）	市民の生命・身体・財産					
	意図（どういう状態にしたいのか）	火災や災害を防除及び被害を軽減し、市民の安全を確保する。					

事業 内容	防災計画をはじめとする各種計画策定の連絡調整 【計画協議状況】 明石市水防計画、明石市地域防災計画、東播地区緊急消防援助隊登録計画等 消防水利の維持管理 【実績】 平成22年度：2ヶ所の剪定作業（朝霧台・東野町） 明石市消防庁舎飲料水兼用型耐震性貯水槽緊急遮断弁点検 平成23年度：3ヶ所の剪定作業（朝霧台・東野町・東二見） 明石市民病院飲料水兼用耐震性貯水槽緊急遮断弁点検 【24年度予定】 剪定作業3ヶ所（朝霧台・東野町・東二見）、明石市消防庁舎飲料水兼用型耐震性貯水槽緊急遮断弁点検を実施予定 明石市消防庁舎、明石市民病院飲料水兼用耐震性貯水槽総合点検を実施予定 市内の火災発生状況に関する統計業務 防災訓練及び消防訓練に係る企画立案及び連絡調整の実施 水防訓練、明石市防災訓練、緊急消防援助隊近畿地区合同訓練、火災予防運動消防訓練、文化財防火デー消防訓練等 開発事業に係る消防水利や消防用活動空地の設置について協議及び検査の実施 【実績】 平成22年度：開発事業等に係る事前協議66件 検査25件 平成23年度：開発事業等に係る事前協議99件 検査29件 【24年度予定】 開発事業等に係る事前協議90件 検査30件 イベント等の消防警戒に係る連絡調整 【実績】 平成22年度：年末年始特別警戒 イベント相談数 91件 平成23年度：年末年始特別警戒 イベント相談数 75件 【24年度予定】 年末年始特別警戒 イベント相談数 90件 兵庫県消防防災航空隊の連絡調整及び維持負担金の拠出 防火水槽点検及び補修業務 【実績】 平成23年度：防火水槽点検 4基 防火水槽補修 1基 【24年度予定】 防火水槽点検 4基 防火水槽補修 1基						

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				24年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	1.10	アルバイト	0.00
22決算	7,420	10,440	17,860	0	0	0	17,860	正規	1.10	アルバイト	0.00
23決算	8,175	9,870	18,045	0	0	0	18,045	再任用	0.00	その他	0.00
24当初予算	8,957	9,760	18,717	0	0	0	18,717	任期付	0.20	合計	1.30

23年度 決算 事業費 明細	区分(節)	内容	金額	24年度 当初 予算 事業費 明細	区分(節)	内容	金額
	旅費		近接旅費、緊急消防援助隊合同訓練に係る旅費等		77	旅費	
需用費		消耗品費、火災特別警戒ポスター印刷費、防火水槽修繕費	2,399	需用費		消耗品費、火災特別警戒ポスター印刷費、防火水槽修繕費	875
委託料		防火水槽点検費、飲料水兼用型耐震性貯水槽点検費	1,698	委託料		防火水槽点検費、飲料水兼用型耐震性貯水槽点検費	3,960
負担金補助及び交付金		兵庫県消防防災航空隊負担金	4,001	負担金補助及び交付金		兵庫県消防防災航空隊負担金	3,922
	合計		8,175		合計		8,957

整理番号	5505001000-004	事務事業名	警防活動事業
------	----------------	-------	--------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式	単位	22年度	23年度	24年度見込み
	防火水槽の点検	耐用年数50年を越えた既設防火水槽の点検を行い、必要に応じて補修を行う	基	7	4	4
	イベント等事前相談	イベント等の開催に係る事前相談を受けることにより適切な指導を行う	件	91	75	90
指標で表せない成果						
<ul style="list-style-type: none"> <li>訓練による消防隊の技術向上や市民との連携強化により、円滑な災害対応が図られている。</li> <li>各計画の策定により、消防体制及び関係機関との連携強化が図られ、災害対応能力が向上している。</li> </ul>						

事業の評価 (所管課評価)	項目	評価	説明
	必要性	高い	<ul style="list-style-type: none"> <li>多様化する都市構造や現在の気象状況の変化に対応するため、各種災害対応計画の策定及び見直しは不可欠である。</li> <li>火災や救急救助の災害に加えて、特殊災害や大規模災害に対して、各種訓練を企画立案及び実施することは、必要不可欠といえる。</li> <li>消防水利は活動上欠かせないものであり、既設消防水利の維持管理は必要不可欠。</li> </ul>
	有効性	高い	<ul style="list-style-type: none"> <li>消防本部単独での対応困難な災害が増加しており、市の関連部局をはじめ、県やライフライン機関等との連携した対応は、災害を防除するうえで有効な手法である。</li> <li>開発事業協議内において設置する防火水槽を耐震性とすることで、震災に対し有効な水利が確保出来る。</li> </ul>
	効率性	高い	<ul style="list-style-type: none"> <li>既設防火水槽の点検・補修を行うことで使用可能状態を継続することで延命を図ることにより経費削減となっている。</li> <li>消防警戒に係るイベント相談を事前に受けることで、事故等を未然に防ぐ指導を行うとともに、万が一の災害発生時における初動体制の確立が被害の軽減につながる。</li> </ul>
評価：高い・やや高い・やや低い・低い			

今後の事業の方向性 (所管課方針)	項目	判断	説明
	事業の規模	維持	<ul style="list-style-type: none"> <li>各種計画に係る運用及び調整は、今後とも継続実施を行う必要がある。</li> <li>防火水槽の点検・補修については、設置50年以上を用途に継続的に実施していく必要がある。</li> </ul>
	手法の改善	維持	<ul style="list-style-type: none"> <li>防火水槽の維持管理については、設置50年以上を経過したものを継続的に実施していく必要がある。</li> <li>補修の必要がある防火水槽については、損傷程度や周囲の水利状況に合わせて、補修の必要性があるかどうかを決定するなど、費用対効果を重視する。</li> </ul>
	事業の規模の判断：拡充・維持・縮小・休廃止      手法の改善の判断：維持・軽微な改善・抜本的改善・休廃止		
今後の事業展開方針			
<ul style="list-style-type: none"> <li>各種計画の策定及び調整は、適宜行っていく。</li> <li>防火水槽は維持管理に重点を置き、新設については、開発事業に合わせた設置促進を行っていく。</li> </ul>			

「今後の事業の方向性」は、平成24年8月末時点の所管課の方針であり今後変更する場合があります。

平成24年度 事務事業点検シート

事務事業名	消防車両維持管理事業		新規/継続	継続事業	整理番号	5505001000 - 005	
			分割/統合				
関連 予算 科目 目	会計	一般会計	事業の分割/ 統合の内容				
	款	消防費	事業所管課	消防本部警防課			
	項	消防費	連絡先	(078)918-5271			
	目	常備消防費	自治/法定	自治事務	開始年度	昭和 23 年度	
	事業	消防車両維持管理事業	根拠法令 ・要綱等	消防組織法、道路運送車両法、明石市消防用自動車等安全運転管理規程、明石市消防機械器具管理規程			
施策分野	4 生活・環境分野		実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理			
	4-2 消防・救急の充実						
個別計画	消防基本計画						

事業の 目的	対象（誰を・何を）	明石市消防本部及び消防署が保有する全車両の維持管理
	意図（どういう状態にしたいのか）	各種車両並びに資機材の保守管理を行い、あらゆる災害に即応できる体制を確立し、防災対策の充実強化を図る。

事業内容	<p>全保有車両の継続検査整備、定期点検整備及び特殊車両の年次点検整備に関する業務。          特殊車両及び積載機材の修理に関する業務。          車両等に使用する燃料消費状況の把握並びに報告・統計に関する業務。          車両に係る共済保険及び事故処理(保険金請求含む)に関する業務。</p> <p>[平成22年度事業]          ・大型車11台(定期点検整備延41台、継続検査整備延3台、特殊車両年次点検整備1台 1台分は臨時整備で計上 )          ・普通車36台(定期点検整備延52台、継続検査整備延18台)          ・バイク2台(定期点検整備2台)</p> <p>[平成23年度事業]          ・大型車11台(定期点検整備延36台、継続検査整備延5台、特殊車両年次点検整備2台)          ・普通車36台(定期点検整備延55台、継続検査整備延15台)          ・バイク2台(定期点検整備2台)</p> <p>[平成24年度事業]          ・大型車11台(定期点検整備延38台、継続検査整備延4台、特殊車両年次点検整備1台(1台分は臨時整備でオーバーホール実施))          ・普通車34台(定期点検整備延51台、継続検査整備延16台)          ・バイク2台(定期点検整備2台)</p> <p>参考          大型車両11台…支援車 型、はしご車(30m・40m)2台、多目的災害対応コンテナ車、救助工作車 型・型、水槽付消防ポンプ自動車3台、型化学消防ポンプ自動車2台</p>
------	--

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				24年度人員配置(人)		
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	パート	その他
22決算	21,208	8,640	29,848	0	0	0	29,848	0.90	7人	0.00
23決算	22,430	8,170	30,600	0	0	0	30,600	0.00	0人	0.00
24当初予算	22,848	8,080	30,928	0	0	1,000	29,928	0.20	合計	1.10

区分(節)	内容	金額	24年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
役務費	自動車損害共済基金分担金 自動車損害賠償責任保険料	960	役務費	自動車損害共済基金分担金 自動車損害賠償責任保険料	953	
委託料	免許取得業務委託	463	委託料	免許取得業務委託	550	
補償補填及び賠償金	交通事故賠償金	0	補償補填及び賠償金	交通事故賠償金	1,000	
公課費	自動車重量税	1,100	公課費	自動車重量税	1,501	
その他	会議出張旅費、講習参加費、明石自家用自動車協会費等	91	その他	会議出張旅費、講習参加費、明石自家用自動車協会費等	95	
合計		22,430	合計		22,848	

整理番号	5505001000-005	事務事業名	消防車両維持管理事業			
事業の成果	指標名	考え方・定義・式	単位	22年度	23年度	24年度見込み
	整備管理者の養成	整備管理者の有資格者を養成し、機械器具取扱、保守管理において職員一人一人の意識の向上を図らせる。	人	8	4	8
	指標で表せない成果					
	・明石市機械器具管理規程に基づく徹底した保守管理を行い、隊員の知識の向上と技術の習得を図り、いかなる災害にも即時に対応できる態勢・状態を保持する。					
事業の評価 (所管課評価)	項目	評価	説明			
	必要性	高い	消防機械器具の保守管理は、市民の安全、隊員の活動に直結することから、いかなる災害にも対応できるよう常に万全の態勢・状態で保持しておく必要がある。 また、車両をはじめ機械器具は高価なことから永年使用していくために取扱いに関しては特に訓練を積み愛護に努める必要がある。			
	有効性	高い	職員全員が車両、機械器具の構造・取扱いに精通し、研修・訓練を重ね、保守管理をしっかりとすることで損傷事故や劣化を軽減でき、使用年数の延長を図る。			
	効率性	やや高い	消耗品等の交換基準などを定めているものの、さらに基準を超える延命処置を図っている。その中で安全性、市民サービスの低下、消防活動負担等を考慮し、優先順位を決め更新を図っている。			
評価：高い・やや高い・やや低い・低い						
今後の事業の方向性 (所管課方針)	項目	判断	説明			
	事業の規模	維持	過酷な使用条件の中、老朽化・経年劣化する車両も多い中であらゆる災害に対応していくため、消防車両、機械器具をはじめ隊員においても常に万全の状態であればならない。 そのために、現在の事業は維持していく必要がある。			
	手法の改善	維持	車両・機械器具の整備による最新型器具や職員の高齢化に対する機械器具の改良に伴い、器具の取扱いに不慣れ等のないよう訓練や研修を日常的に実施し、器具愛護の精神を養う。 また、直接経費に関する部分では入札や見積合わせ等で経費の削減を図る。			
	事業の規模の判断：拡充・維持・縮小・休廃止      手法の改善の判断：維持・軽微な改善・抜本的改善・休廃止					
今後の事業展開方針						
消防自動車等の更新、はしご車のオーバーホールは高価であるが、経年劣化は妨げられない。その中で、費用対効果と安全性を重視し、整備を図っていかねばならず、車両の点検整備を徹底し、延命処置を図りながら万全の態勢・状態を保持していく。						

「今後の事業の方向性」は、平成24年8月末時点の所管課の方針であり今後変更する場合があります。

平成24年度 事務事業点検シート

事務事業名		消防通信施設維持管理事業		新規/継続	継続事業	整理番号	5505001000 - 006	
				分割/統合				
				事業の分割/統合の内容				
関連予算科目目	会計	一般会計		事業所管課	消防本部情報指令課			
	款	消防費		連絡先	(078)918-5945			
	項	消防費		自治/法定	自治事務	開始年度	昭和 23 年度	
	目	常備消防費		根拠法令・要綱等	消防組織法			
事業		消防通信施設維持管理事業		実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理			
施策分野		4 生活・環境分野						
		4-2 消防・救急の充実						
個別計画		消防基本計画						

事業の目的	対象（誰を・何を）	消防組織法に基づく市町村の消防責任完遂のために必須となる高機能消防指令センター	
	意図（どういう状態にしたいのか）	多種多様な災害通報（119番通報）等を受信、災害地点特定、直近消防隊への出動指令に至る業務を的確に行い、消防隊の迅速かつ確実な現場到着を実現するための高機能消防指令センターを維持管理、運用し、常時あらゆる災害から市民の生命、身体を守り、財産の被害の軽減を図る。	

事業内容	迅速・効率的・確実性をモットーに高機能消防指令センターを維持すべきものと認識し、安価に適正かつ厳正に維持管理する。		
	救命率の向上を図るため、119番等救急要請の受け付け時に救急患者の状態に応じた口頭指導を行う。		
	緊急用件以外の病院照会等の問い合わせに対し、119番専用電話を使用しないよう、119番の適正利用を広報する。		
	広域的な大災害発生時における情報伝達を円滑に行えるよう、兵庫県災害対応総合情報ネットワークシステム（フェニックス防災システム）・兵庫県衛星通信ネットワーク等、関係機器の適正な維持管理を行う。		
運用開始から9年が経過した高機能消防指令センターにおいて特に老朽化が目立つ指令台タッチパネル、本部直流電源装置SWRユニットの交換を計画通りに行い、システムの安定を図る。			

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				24年度人員配置(人)		
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	アルバイト	その他
22決算	40,850	81,000	121,850	0	0	0	121,850	9.00	7.00	0.00
23決算	41,755	76,500	118,255	0	0	0	118,255	再任用	0.00	その他
24当初予算	44,403	75,600	120,003	0	0	0	120,003	任期付	0.00	合計

区分(節)	内容	金額	24年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
需用費	事務・OA用品、用紙類、通信機器修繕料、システム修繕料	3,299	需用費	事務・OA用品、用紙類、通信機器修繕料、システム修繕料	3,400	
役務費	各種電信電話料	7,626	役務費	各種電信電話料	9,000	
委託料	システム保守料、署所UPSファン、バッテリー交換業務等	29,521	委託料	システム保守料、本部直流電源SWRユニット・指令台タッチパネル交換業務等	30,699	
使用料及び賃借料	ファクシミリ賃借料、NHK受信料等	625	使用料及び賃借料	ファクシミリ賃借料、NHK受信料等	624	
負担金補助及び交付金	各協議会分担金	630	負担金補助及び交付金	各協議会分担金	630	
合計		41,755		合計		44,403

整理番号	5505001000-006	事務事業名	消防通信施設維持管理事業			
事業の成果	指標名	考え方・定義・式	単位	22年度	23年度	24年度見込み
	口頭指導	救急患者の状況に応じた口頭指導を行い市民の救命率の向上を図る。	件	554	664	700
	指標で表せない成果					
保守業者及び指令員によって厳正に保守管理することにより、重大な障害を受けることなく、高機能消防指令センターを停止させずに稼働させている。						
事業の評価 (所管課評価)	項目	評価	説明			
	必要性	高い	<ul style="list-style-type: none"> <li>消防組織法に基づく消防責任は市町村にあり、市が主体となって事業を推進すべき事業である。</li> <li>市町村の消防責任を完遂するためには、高機能消防指令センターを有効に維持管理し、常に災害から市民の生命、身体を守り、財産の被害軽減を図り、消防隊、救急隊の迅速かつ確実な消防活動を実現するため、より一層推進する必要がある。</li> </ul>			
	有効性	高い	<ul style="list-style-type: none"> <li>消防責任完遂のため、高機能消防指令センターが適正に維持、管理されていることにより、常に災害から市民の生命、身体及び財産の被害軽減を図っている。</li> </ul>			
	効率性	やや高い	<ul style="list-style-type: none"> <li>職員のスキル向上を図り、職員による高機能消防指令センターの保守対応を実施し、全国平均が入札額の約8%である保守料を、入札額の約4.8%で契約し、経費削減を図っている。</li> </ul>			
評価：高い・やや高い・やや低い・低い						
今後の事業の方向性 (所管課方針)	項目	判断	説明			
	事業の規模	維持	<ul style="list-style-type: none"> <li>必要性が高く有効性も高い事業であり、現在の規模を維持する。</li> </ul>			
	手法の改善	維持	<ul style="list-style-type: none"> <li>有効性・効率性とも高い事業であり、現在の手法を維持する。</li> </ul>			
	事業の規模の判断：拡充・維持・縮小・休廃止      手法の改善の判断：維持・軽微な改善・抜本的改善・休廃止					
今後の事業展開方針						
高機能消防指令センターを更新するまで、現用の老朽化し、部品供給が困難になりつつあるシステム・機器に対し、適切な保守管理を実施し、市民からの災害通報に対応する。						

「今後の事業の方向性」は、平成24年8月末時点の所管課の方針であり今後変更する場合があります。

平成24年度 事務事業点検シート

事務事業名	予防活動事業		新規/継続	継続事業	整理番号	5505001000 - 007		
			分割/統合					
関連予算科目	会計	一般会計	事業の分割/統合の内容					
	款	消防費	事業所管課	消防本部予防課				
	項	消防費	連絡先	(078)918-5272				
	目	常備消防費	自治/法定	自治事務	開始年度	昭和 23 年度		
	事業	予防活動事業	根拠法令・要綱等	消防組織法、消防法、明石市火災予防条例ほか				
施策分野	4 生活・環境分野		実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理				
	4-2 消防・救急の充実							
個別計画	消防基本計画							

事業の目的	対象（誰を・何を）	市民並びに防火対象物及び危険物施設の所有者、管理者、占有者等の関係者。					
	意図（どういう状態にしたいのか）	火災の予防並びに火災等の災害による被害を軽減する。					

事業内容	H23年度	[防火対象物数 6,056件 危険物施設数 647件に対するの査察等] ・建築物の設計段階における防火に関する建築同意事務 299件 ・防火対象物、危険物施設等に対する消防査察 1,070件 ・消防法に基づく資格付与の防火管理講習の実施 (H22年度 4回実施 605人資格付与、H23年度5回実施 527人資格付与) ・消防法、明石市火災予防条例等に基づく防火管理者の選任届出、危険物品持込承認申請等の受理、承認事務 4,153件 ・危険物施設の完成検査、設置許可等 382件  [市民、事業所等に対して出前講座等を通じ、市民・事業所等の防災力の向上] ・防火・防災指導 (H22年度 390回実施 31,013人 H23年度 311回 37,725人、H24年度見込み 300回 37,900人)  [防火・防災関係組織の育成、連携等] ・自主防災組織の活性化及び婦人防火クラブの育成強化に取り組み、自助・共助の態勢を推進した。 ・防火協会との連携を強化し、事業所における防火安全の確保を推進した。  [住宅用火災警報器の設置促進の啓発] ・新聞折込広告を作成し全戸配布した。 ・消防出初式、防火キャンペーン等のイベント、出前講座等において啓発するとともに、アンケート調査を実施した。 ・H23年度：婦人防火クラブ連絡協議会に住宅用火災警報器設置促進業務を委託した。 H24年度 H23年度に実施した予防活動事業を継続するとともに事業所等の教育・訓練指導及び防火・防災安全対策の推進強化を図る。					
	H24年度						

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				24年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	9.00	アルバイト	0.00
22決算	6,778	88,900	95,678	102	0	4,778	90,798	再任用	1.50	その他	0.00
23決算	5,256	78,250	83,506	142	0	6,304	77,060	任期付	1.00	合計	11.50
24当初予算	4,640	83,300	87,940	103	0	6,000	81,837				

区分(節)	内容	金額	24年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
旅費	研修、会議等派遣旅費	189	旅費	研修、会議等派遣旅費	311	
需用費	消耗品費(火災予防啓発グッズ等)	1,492	需用費	消耗品費(火災予防啓発グッズ等)他	1,614	
役務費	子ども用消防服等クリーニング等	42	役務費	子ども用消防服等クリーニング等	77	
委託料	婦人防火クラブ連絡協議会活動育成事業他	3,277	委託料	防火対象物電子化業務等	1,990	
その他	防火対象物電子化業務に係るサーバ-使用料他	241	その他	防火対象物電子化業務に係るサーバ-使用料他	608	
合計		5,256	合計		4,640	

整理番号	5505001000-007	事務事業名	予防活動事業
------	----------------	-------	--------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式	単位	22年度	23年度	24年度見込み
	防火・防災指導参加者数	市民・事業所等に対するの出前講座等通じ、市民・事業所の防災力の向上を図る	人	31,013	37,725	37,900
	予防技術資格者数	火災の予防に関する高度な知識・技術の資格を有する予防技術資格者を計画的に養成し、予防業務の高度化、専門化に対応する。	人	2	2	10
<b>指標で表せない成果</b> ・住宅防火対策に関心を持つことにより、住宅防火対策の徹底が図られるとともに住宅火災の発生防止、住宅火災による死者の低減に繋がる。 ・いろいろな予防の取組みを行うことにより、市民等の防火意識の高揚に繋がる。						

事業の評価 (所管課評価)	項目	評価	説明
	必要性	高い	<ul style="list-style-type: none"> <li>消防関係法令等に定められた事業であり、市が消防責任を果たす事業として、実施することは当然のことである。</li> <li>市民生活の安全、安心を確保するためには、防火対象物等の防火安全性の向上を図らなければならないことから市民ニーズに適合している。</li> <li>市民、地域等において防火・防災意識、知識等の向上を図り、災害時には被害を軽減しなければならないことから市が事業を実施すべき必要がある。</li> </ul>
	有効性	高い	<ul style="list-style-type: none"> <li>消防本部・消防署の大半の職員を投入した結果、消防査察に一定の成果をあげた。</li> <li>火災件数が5年連続2ケタ台に止まっていることは、毎年、約3万人に対する防火・防災指導を行った成果として認められる。</li> <li>査察時に判明した消防法令不適合防火対象物の是正指導を継続した。</li> </ul>
	効率性	やや高い	<ul style="list-style-type: none"> <li>防火対象物の情報を電子化し、消防査察の業務の効率化が図られた。</li> <li>予防技術資格者を予防課及び消防署に配置することにより、地域の防火相談窓口として各管轄署所の予防業務の向上を図った。</li> </ul>
評価：高い・やや高い・やや低い・低い			

今後の事業の方向性 (所管課方針)	項目	判断	説明
	事業の規模	拡充	<ul style="list-style-type: none"> <li>防火対象物の防火安全の確保を推進するために、消防査察の充実のほか、その結果に基づく行政指導、措置(違反処理)にも重点を置き、是正を推進していく。</li> <li>近年、社会福祉施設等、多数の死者が全国で相次いで発生し、消防法令の改正が続いていることから、その対応を的確に推進していく。</li> <li>住宅用火災警報器の設置を促進する啓発活動は、義務化後もさらに家庭用消火器、防災製品等を含めた住宅防火の普及啓発を実施する。</li> <li>予防技術資格者を育成し、効果的な予防技術を推進する。</li> </ul>
	手法の改善	維持	<ul style="list-style-type: none"> <li>予防技術資格者を計画的に養成し、予防課及び消防署に配置することにより、各管轄署所の予防業務の向上を図る。</li> <li>消防法令違反対象物については、追跡調査を実施し、是正指導を継続するとともに、違反が是正されない対象物にあっては、迅速かつ的確に違反処理を行う。</li> </ul>

事業の規模の判断：拡充・維持・縮小・休廃止      手法の改善の判断：維持・軽微な改善・抜本的改善・休廃止

**今後の事業展開方針**

- 防火対象物の防火安全の確保を推進するために消防査察の充実のほか、その結果に基づく行政指導、違反処理に重点を置き、違反是正を推進する。
- 物品販売店舗等の防火対象物における自主防火管理の推進を図り、市民生活の安全・安心の確保に努める。
- 予防技術資格者を計画的に育成し、予防課及び消防署(各分署)に配置する。

「今後の事業の方向性」は、平成24年8月末時点の所管課の方針であり今後変更する場合があります。

平成24年度 事務事業点検シート

事務事業名	救急救助高度化事業		新規/継続	継続事業	整理番号	5505001000 - 008		
			分割/統合					
関連予算科目	会計	一般会計	事業の分割/統合の内容					
	款	消防費	事業所管課	消防本部警防課				
	項	消防費	連絡先	(078)918-5943				
	目	常備消防費	自治/法定	自治事務	開始年度	平成 4 年度		
	事業	救急救助高度化事業	根拠法令・要綱等	消防組織法・消防法・救急救命士法・明石市救急業務規程・明石市消防救助規程				
施策分野	4 生活・環境分野		実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理				
	4-2 消防・救急の充実							
個別計画	消防基本計画							

事業の目的	対象（誰を・何を）	明石市民及び明石市消防職員					
	意図（どういう状態にしたいのか）	救命率向上を目的とした救急救命士養成や資機材整備による救急の高度化、及び特殊災害に対応する高度救助資機材の整備による救助体制の充実					

事業内容	新規救急救命士の養成 年間2名の救急救命士を養成（救急救命東京研修所及び兵庫県救急救命士養成所で各1名を養成）する。 救急救命士の再教育の実施 救急救命士の生涯研修に伴う再教育（年間64時間）の実施。再教育64時間のうち24時間は病院実習を実施。 実習病院：兵庫県災害医療センター、加古川医療センター、明舞中央病院、大久保病院 医師の指示を必要とする高度救命処置を実施するため、医師の待機と指示業務 365日24時間の指示体制確保のための医師の待機を委託する。 指示病院：明石市民病院、明石医療センター、明舞中央病院、大久保病院 救急救命士の処置検証に伴うメディカルコントロール協議会等の実施 協議会等：地域メディカルコントロール協議会2回、事後検証委員会6回、症例研究会1回 救助隊員の健康診断 潜水隊員健康診断、救助技術指導会出場隊員健康診断 救助資機材の購入 救助資機材及び水難救助資機材の更新 特殊災害対応資機材の購入 NBC対応資機材の消耗品						

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				24年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	パート	その他	合計
22決算	22,104	27,945	50,049	0	0	0	50,049	正規	3.00	パート	0.00
23決算	18,246	26,410	44,656	0	0	118	44,538	再任用	0.00	その他	0.00
24当初予算	18,066	26,110	44,176	0	0	120	44,056	任期付	0.35	合計	3.35

区分(節)	内容	金額	24年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
需用費	高度救急救助資機材購入費 NBC災害対応資機材購入	5,000		需用費	高度救急救助資機材購入費 NBC災害対応資機材購入	3,937
委託料	救急救命士に対する医師の指示業務等	6,468		委託料	救急救命士に対する医師の指示業務等	7,265
備品購入費	救急及び救助資器材購入費	1,944		備品購入費	救急資器材購入費	1,550
負担金補助及び交付金	救急救命士養成課程入校経費 救急救命士定期研修等	3,937		負担金補助及び交付金	救急救命士養成課程入校経費 救急救命士定期研修等	4,166
その他	報償費(45)、役務費(211)、 公課費(18)	216		その他	報償費(45)、役務費(211)、 公課費(18)	274
合計		18,246		合計		18,066

整理番号	5505001000-008	事務事業名	救急救助高度化事業			
事業の成果	指標名	考え方・定義・式	単位	22年度	23年度	24年度見込み
	救急救命士の養成計画	常時2名以上の救急救命士が出動できるように、救急救命士を養成する。 救急隊7隊×3人×2係=42人	人	新規養成4人 現場救急救命士40人	新規養成2人 現場救急救命士41人	新規養成2人 現場救急救命士43人
	救助隊高度化推進計画	救助隊の高度化推進を目指し、隊員養成を図る。	人	高度教育修了23人	高度教育修了26人 (新規修了3人)	高度教育修了26人 (新規修了0人)
	<b>指標で表せない成果</b> ・救急救命士の養成やメディカルコントロール体制の整備等により、救命率の向上が見込まれる。 ・複数の救急救命士が出動することで、現場活動が迅速かつ的確に対応できる。 ・平成23年度の病院収容時間は、全国平均より短時間を維持できている。					
事業の評価 (所管課評価)	項目	評価	説明			
	必要性	高い	法的根拠に基づき消防は、市民の生命・身体・財産を災害から守ることが目的で、市にはそれを実施すべき責務が定められているため救急救助体制の整備と強化を図る必要がある。			
	有効性	高い	・救命率については全国平均を上回っており、救急救命士も計画通りに養成され、一定の成果を上げているものの認定救急救命士については充足されておらず、引き続き養成する必要がある。 ・社会情勢の変化に伴い、多様化する災害に対応するため、救助隊員の高度化を目指し、高度な救助資機材、装備及び施設の整備を図り、災害発生の際には、安全、迅速、確実な救助活動を実施し、市民の期待に応える。			
	効率性	やや高い	救急隊及び救助隊の高度化を実現することによって、より迅速かつ的確に対応するための救急救助体制を強化できる。			
評価：高い・やや高い・やや低い・低い						
今後の事業の方向性 (所管課方針)	項目	判断	説明			
	事業の規模	維持	認定救急救命士養成と救助隊の高度化は、救急救助体制強化のための必要性及び有効性が高いため、現在の規模を維持する。			
	手法の改善	軽微な改善	救急救命士の養成については2名養成を維持し、処置拡大にも随時対応していく。救助隊の高度化をすすめていく。			
	事業の規模の判断：拡充・維持・縮小・休廃止      手法の改善の判断：維持・軽微な改善・抜本的改善・休廃止					
<b>今後の事業展開方針</b> 引き続き救急救命士の養成やメディカルコントロール体制の充実を維持し、救命率の向上を図る。 多様化する災害に対応するため高度救助教育修了者の養成及び救助資機材の高度化を図る。						

「今後の事業の方向性」は、平成24年8月末時点の所管課の方針であり今後変更する場合があります。

平成24年度 事務事業点検シート

事務事業名		応急手当普及啓発事業	新規/継続	継続事業	整理番号	5505001000 - 009		
			分割/統合					
			事業の分割/統合の内容					
関連予算科目	会計	一般会計	事業所管課	消防本部予防課				
	款	消防費	連絡先	(078)918-5272				
	項	消防費	自治/法定	自治事務	開始年度	平成 6 年度		
	目	常備消防費	根拠法令・要綱等	平成5年3月30日付消防庁次長通知「応急手当の普及啓発活動の推進に関する実施要綱の制定及び救急業務実施基準の一部改正について」				
事業		応急手当普及啓発事業	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理				
施策分野		4 生活・環境分野 4-2 消防・救急の充実						
個別計画		消防基本計画						

事業の目的	対象（誰を・何を）	明石市在住、在勤、在学の市民(中学生以上)対象
	意図（どういう状態にしたいのか）	救急車等到着までの間に、その場に居合わせた市民により、迅速・適切な応急手当(特に心肺蘇生とAED)が実施されれば、大きな救命効果が得られる。市民の生命身体を守るとい消防の理念に基づき、地域防災力の向上のため応急手当の普及啓発を図る。

事業内容	平成22年度講習開催数	174回
	平成23年度講習開催数	152回
	平成24年度講習開催数	160回(見込み)

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				24年度人員配置(人)		
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	パート	その他
22決算	2,904	32,000	34,904	0	0	0	34,904	1.00	0.00	0.00
23決算	3,115	10,250	13,365	0	0	0	13,365	0.00	0.00	2.80
24当初予算	3,750	17,300	21,050	0	0	0	21,050	0.30	0.30	4.10

23年度決算事業費明細	区分(節)	内容	金額	24年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
		需用費	応急手当講習テキスト他、講習に使用する消耗品		2,535		需用費
	備品購入費	心肺蘇生訓練人形の更新	580		備品購入費	心肺蘇生訓練人形の更新	1,200
	合計		3,115		合計		3,750

整理番号	5505001000-009	事務事業名	応急手当普及啓発事業			
事業の成果	指標名	考え方・定義・式	単位	22年度	23年度	24年度見込み
	市民救命士講習総開催回数	年度内の市民救命士講習の総開催回数	回	174	152	160
	市民による応急手当の実施率	心肺停止者を実施した市民の心肺蘇生件数	件	91	133	110
	指標で表せない成果					
事業の評価 (所管課評価)	項目	評価	説明			
	必要性	高い	・心肺停止傷病者の社会復帰を高めるために、近くに居合わせた家族や市民が心肺蘇生法等の応急手当が不可欠である。心肺蘇生法やAEDを使用できる市民救命士を養成することで、救急隊が現場到着するまでの間の心肺蘇生実施率を向上させる必要がある。			
	有効性	高い	・心肺停止傷病者が発生した場合の救急車到着までに、その場に居合わせた市民などがより迅速、適切な応急手当を実施した場合(適切な心肺蘇生、AEDを使用した場合)には救命率が4倍になると言われている。そのためには、心肺蘇生法とAEDの使用について広く普及することが最も有効である。			
	効率性	やや高い	・指導員については、主に再任用職員を活用し経費の削減を図っている。			
評価：高い・やや高い・やや低い・低い						
今後の事業の方向性 (所管課方針)	項目	判断	説明			
	事業の規模	維持	必要性、有効性ともに高い事業であり、現状を維持しながら継続的に事業を推進する。			
	手法の改善	軽微な改善	講習会の開催方法(申し込み人数等)や再任用職員の活用など、手法の改善を図りながら事業を進める。			
	事業の規模の判断：拡充・維持・縮小・休廃止      手法の改善の判断：維持・軽微な改善・抜本的改善・休廃止					
今後の事業展開方針						
心肺蘇生等の知識をより広く普及するために、救命講習(3時間)の前段での、(仮称)救命入門コース(90分程度)の導入を検討し、講習会に参加しやすい環境の整備を進める。 また、小学校等の児童を持つ保護者等に対しては、「児童等に対する処置」を主とした「救命講習( )」を検討し、市民ニーズに応じたカリキュラムの展開を進める。						

「今後の事業の方向性」は、平成24年8月末時点の所管課の方針であり今後変更する場合があります。

平成24年度 事務事業点検シート

事務事業名	消防署運営事業		新規/継続	継続事業	整理番号	5505001000 - 010	
			分割/統合				
関連予算科目目	会計	一般会計	事業の分割/統合の内容				
	款	消防費	事業所管課	消防本部消防署			
	項	消防費	連絡先	(078)918-5273			
	目	常備消防費	自治/法定	自治事務	開始年度	昭和 23 年度	
	事業	消防署運営事業	根拠法令・要綱等	地方公務員法・消防法・消防組織法			
施策分野	4 生活・環境分野		実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理			
	4-2 消防・救急の充実						
個別計画	消防基本計画						

事業の目的	対象（誰を・何を）	
	市民及び市民の所有する財産 市内で発生する各種災害事案 消防職員	
	意図（どういう状態にしたいのか） 災害を予防、警戒及び鎮圧し、市民の生命、身体及び財産を災害から保護するとともに、災害による被害を軽減する。救急対象者に対し応急処置を施して、医療機関へ搬送することで、社会公共の福祉の増進に資する。	

事業内容	火災、救助、救急及びその他の災害に対し、現場消防活動を実施。 (平成22年：火災出動件数 85件 救助出動件数 201件 救急出動件数 11,885件 その他災害出動件数 354件 PA出動件数 637件) (平成23年：火災出動件数 82件 救助出動件数 256件 救急出動件数 12,080件 その他災害出動件数 395件 PA出動件数 707件) (平成24年7月末現在：火災出動件数 43件 救助出動件数 143件 救急出動件数 6,971件 その他災害出動件数 193件 PA出動件数 387件) 各種災害に対応する訓練及び研修を実施。 火災原因調査に関する各種研修、実験及び研究等を実施し、火災原因調査の高度化を図る。 減災を目標とした出前講座(防火防災指導、救急指導、施設見学等)を自治会、各種団体及び学校園(PTAを含む)等に実施し火災予防意識の高揚を図る。 (平成22年度実績) 防火指導381回(30,189名)・救急指導73回(2,929名)・防災指導9回(824名)・施設見学84回(3,436名) (平成23年度実績) 防火指導279回(25,302名)・救急指導59回(2,409名)・防災指導33回(11,423名)・施設見学89回(3,473名) (平成24年7月末実績) 防火指導279回(25,302名)・救急指導59回(2,409名)・防災指導33回(11,423名)・施設見学89回(3,473名) 消防資機材(救助・救急資機材等)の整備・充実を図る。 (各種ポンベの耐圧検査、充填及び消防活動用ホース並びに空気ポンベ、空気呼吸器等の更新を実施する。) 消防資機材(空気呼吸器)の保守点検の委託。	

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				24年度人員配置(人)		
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	パート	その他
22決算	12,996	452,120	465,116	1,272	0	0	463,844	50.00	7人	0.00
23決算	11,915	419,900	431,815	1,272	0	0	430,543	再任用	1.00	3.00
24当初予算	14,564	432,100	446,664	1,272	0	0	445,392	任期付	0.00	合計 54.00

23年度決算事業費明細	区分(節)	内容	金額	24年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	需用費	消耗品(災害活動用品等)、印刷製本費、修繕料、食料費	7,154		需用費	消耗品(災害活動用品等)、印刷製本費、修繕料、食料費	8,090
役務費	運搬料(訓練車両運搬料)、手数料(ポンベ耐圧検査・充填、救急)	803	役務費	運搬料(訓練車両運搬料)、手数料(ポンベ耐圧検査・充填、救急)	1,132		
委託料	空気呼吸器保守点検	268	委託料	空気呼吸器保守点検	268		
使用料及び賃借料	テレビ・CATV視聴料、コピー使用料	589	使用料及び賃借料	テレビ・CATV視聴料、コピー使用料	564		
備品購入費	消火活動用ホース・空気ポンベ等消防活動用資機材	2,985	備品購入費	消火活動用ホース・空気ポンベ等消防活動用資機材	4,300		
その他	各種研修講師への謝礼、救急管外搬送等近接地旅費等	116	その他	各種研修講師への謝礼、救急管外搬送等近接地旅費等	210		
合計			11,915	合計			14,564

整理番号	5505001000-010	事務事業名	消防署運営事業			
事業の成果	指標名	考え方・定義・式	単位	22年度	23年度	24年度見込み
	火災件数	火災件数の減少が、市民への防火思想の啓蒙につながる。	件	85	82	80
	出前講座件数/受講者数	出前講座を受講することが、災害発生の予防、被害の軽減に繋がる。	件数/人数	547/37378	460/42607	500/45000
	指標で表せない成果 複雑多様化、大規模化する災害に対応する各種資機材等の整備及び人材の育成とともに、災害活動用品、装備等の更新及び維持管理が図られている。					
事業の評価（所管課評価）	項目	評価	説明			
	必要性	高い	市民の生命、身体及び財産を災害から守り、被害を軽減する業務は、安全、安心なまちづくりに欠かせない消防に課せられた任務であり、市以外の主体が実施することは考えられない。			
	有効性	やや高い	出前講座受講者数が増加し、災害予防及び被害軽減効果は上がっていると思われ、火災件数もここ数年二桁台で、予防効果は上がっている。出前講座は、市民に災害予防及び被害軽減を啓発するには最も効果的な手法と認められ、根気強く、継続的に実施することが重要である。			
	効率性	やや高い	最低限の人員、資機材で業務を行っており、効率化の余地はない。業務に乗じてフロントパトロールを実施することで、現場到着時間の短縮と燃料経費の削減に繋がっている。			
評価：高い・やや高い・やや低い・低い						
今後の事業の方向性（所管課方針）	項目	判断	説明			
	事業の規模	拡充	複雑多様化、大規模化する災害に対応するため、高度救助隊及び特殊災害対応隊の整備を目指す。警防活動等を安全かつ効果的に遂行するため、隊員の安全教育を行い事故防止に努める。必要性・有効性は、高いと評価する。			
	手法の改善	維持	市民の生命、身体及び財産を守るため現行のまま継続する。			
	事業の規模の判断：拡充・維持・縮小・休廃止      手法の改善の判断：維持・軽微な改善・抜本的改善・休廃止					
今後の事業展開方針 今後とも最小の経費で運営することを目指す。複雑多様化、大規模化する災害に対応し、市民の生命、身体及び財産を守るため各種資機材の整備、更新を行う。 引き続きフロントパトロールの充実を図ることで、現場到着時間の短縮と経費削減を図る。						

「今後の事業の方向性」は、平成24年8月末時点の所管課の方針であり今後変更する場合があります。

平成24年度 事務事業点検シート

事務事業名		消防署施設維持管理事業		新規/継続	継続事業	整理番号	5505001000 - 011	
				分割/統合				
関連 予算 科目 目	会計	一般会計		事業の分割/ 統合の内容				
	款	消防費		事業所管課	消防本部消防署			
	項	消防費		連絡先	(078)918-5273			
	目	常備消防費		自治/法定	自治事務	開始年度	昭和 23 年度	
	事業	消防署施設維持管理事業		根拠法令 ・要綱等	消防組織法			
施策分野		4 生活・環境分野		実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理			
		4-2 消防・救急の充実						
個別計画		消防基本計画						

事業の 目的	対象（誰を・何を）	消防署・分署施設	
	意図（どういう状態にしたいのか）	市民の生命、身体及び財産を保護する迅速かつ的確な災害活動を実施するため、災害活動拠点としての機能を維持できる消防署・分署施設の整備充実を図る。	

事業 内容	消防署・分署施設及び設備の維持管理及び執務環境を整備する。 隔日勤務従事者の24時間勤務に必要な6分署の光熱水費の支出を行う。(ガス・電気・水道料金) 隔日勤務従事者の執務環境整備のため家電製品等を購入する。 中崎分署の清掃業務をシルバー人材センターに委託する。	

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				24年度人員配置(人)		
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	パート	その他
22決算	17,543	370,080	387,623	0	0	0	387,623	45.00	77.00	0.00
23決算	16,679	348,500	365,179	0	0	0	365,179	0.00	0.00	1.00
24当初予算	18,196	380,900	399,096	0	0	0	399,096	0.00	0.00	46.00

23年度 決算 事業費 明細	区分(節)	内容	金額	24年度 当初 予算 事業費 明細	区分(節)	内容	金額
	需用費		消耗品費、修繕料(庁舎・設備)、光熱水費		15,078	需用費	
委託料		委託料(日常清掃業務委託)	869	委託料		委託料(日常清掃業務委託)	966
備品購入費		エアコン、冷蔵庫、洗濯機、衣類乾燥機、テレビ等家電製品	732	備品購入費		エアコン、冷蔵庫、洗濯機、衣類乾燥機、テレビ等家電製品	1,290
	合計		16,679		合計		18,196

整理番号	5505001000-011	事務事業名	消防署施設維持管理事業			
事業の成果	指標名	考え方・定義・式	単位	22年度	23年度	24年度見込み
	光熱水費	事業の効率化により、光熱水費を削減する事を成果指標とする。	円	13,127,100	12,899,879	12,800,000
	指標で表せない成果					
	市内に消防防災拠点があることにより、市民に安全・安心を与えている。 職員から働きやすい職場環境になったという意見を聞く。					
事業の評価 (所管課評価)	項目	評価	説明			
	必要性	高い	安全で安心なまちづくりを推進する上で、市民の生命、身体及び財産を保護する災害拠点である消防署・分署施設等の維持管理・整備充実は重要である。			
	有効性	やや高い	分署施設の光熱水費は、減少しており、経費削減の意識は高まっていると思われる。			
	効率性	やや高い	消耗品の購入に際しても、精査し、最低限の事業費で運営している。			
評価：高い・やや高い・やや低い・低い						
今後の事業の方向性 (所管課方針)	項目	判断	説明			
	事業の規模	維持	必要性及び有効性は高いと評価する。全庁的により効率的な事業運営を推進する立場から、現在の事業規模で継続する。			
	手法の改善	維持	これまでに様々な取組を行ってきており、光熱水費のさらなる削減に向け、職員に啓発を継続する。			
	事業の規模の判断：拡充・維持・縮小・休廃止		手法の改善の判断：維持・軽微な改善・抜本的改善・休廃止		今後の事業展開方針	
引き続き、最小の経費で運営することを目指す。						

「今後の事業の方向性」は、平成24年8月末時点の所管課の方針であり今後変更する場合があります。

平成24年度 事務事業点検シート

事務事業名	防災センター運営事業	新規/継続	継続事業	整理番号	5505001000 - 012		
		分割/統合					
関連予算科目	会計	一般会計	事業の分割/統合の内容				
	款	消防費	事業所管課	消防本部予防課			
	項	消防費	連絡先	(078)918-5272			
	目	常備消防費	自治/法定	自治事務	開始年度	平成 15 年度	
	事業	防災センター運営事業	根拠法令・要綱等	消防組織法、消防法、明石市火災予防条例ほか			
施策分野	4 生活・環境分野		実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理			
	4-2 消防・救急の充実						
個別計画	消防基本計画						

事業の目的	対象（誰を・何を）	市民を対象に防火・防災に関する知識の習得や体験させる。
	意図（どういう状態にしたいのか）	市民一人ひとりの防災意識を高め、自主防災力の向上を図るための知識や技術を習得させ、いざという時に必要な自主防災力を養い、災害から自らの命を守らせる。

事業内容	・防災センター来館者数 (平成22年度 8,597人    平成23年度 8,927人    平成24年度見込み 9,500人 )
	・防火ポスターコンクールの開催 (平成22年度 538点応募    平成23年度 591点応募    平成24年度600点応募見込み)
	・出初を写そう写真コンテストの開催 (平成22年度 89点応募    平成23年度 117点応募    平成24年度120点応募見込み)
	・防災物品普及啓発コーナーの開設
	・消防キュー助文庫(読み聞かせ会)の開催 (平成22年度 207人    平成23年度 101人    平成24年度見込み 150人)

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				24年度人員配置(人)		
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	アルバイト	その他
22決算	5,209	24,100	29,309	0	0	0	29,309	1.00	0.00	0.00
23決算	5,425	14,500	19,925	0	0	0	19,925	2.50	0.20	0.20
24当初予算	4,290	21,900	26,190	0	0	0	26,190	1.70	合計	5.40

区分(節)	内容	金額	24年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
需用費	防災センター機器修繕、消耗品購入他	3,538		需用費	防災センター機器修繕、消耗品購入他	2,404
役務費	防災センター利用者損害保険料	30		役務費	防災センター利用者損害保険料	31
委託料	防災センター展示コーナー保守点検委託	1,785		委託料	防災センター展示コーナー保守点検委託	1,785
備品購入費	小型プロジェクター	72		備品購入費	避難訓練体験器材	70
合計		5,425		合計		4,290

整理番号	5505001000-012	事務事業名	防災センター運営事業			
事業の成果	指標名	考え方・定義・式	単位	22年度	23年度	24年度見込み
	来館者数	基礎的な防災学習の拠点施設である防災センターの利用者数を、地域防災力(自主防災力)の成果指標とする。	人	8,597	8,927	9,500
	指標で表せない成果					
	センターで体験したことを家庭や事業所に持ち帰り、家族や職場の同僚に語るにより、微力ではあるが、間接的に防災力が向上している。					
事業の評価 (所管課評価)	項目	評価	説明			
	必要性	高い	・「明石市地域防災計画」の「地域の防災組織を強化するための仕組みをつくる」の施策の中で防災センターの積極的な活用が記載されており、市内や地域における防災意識の向上を図る唯一の活動拠点として、事業推進の必要性は高い。			
	有効性	やや高い	・平成15年の開館以来、「見て」「聴いて」「触れて」の防災体験学習ができる施設として、多くの来館者が訪れている。平成22年度には、来館者10万人を突破している。また、来館者に対するアンケート調査では、体験学習での効果があったとの回答を得ている。			
	効率性	やや高い	・人員の配置については、再任用職員や任期付職員等を配置し、効率的な運用を図っている。			
評価：高い・やや高い・やや低い・低い						
今後の事業の方向性 (所管課方針)	項目	判断	説明			
	事業の規模	維持	・平成23年3月11日に発生した「東北地方太平洋沖地震」での津波被害等により、市民の地震等に対する意識が高くなっている。しかしながら当センターには、津波等の体験ができる施設はないことから、今後は映像等を活用した新たなカリキュラム等を設けるなど、学習カリキュラムの充実を図る。			
	手法の改善	軽微な改善	・平成23年度より、市内の企業や学校園などに対して、「防災センター」の利用に関してPRを行う事により、来館者が若干ではあるが増加している。今後も継続的にPRを行うとともに、新たな学習カリキュラム等を検討し防災学習の充実を図る。			
	事業の規模の判断：拡充・維持・縮小・休廃止      手法の改善の判断：維持・軽微な改善・抜本的改善・休廃止					
今後の事業展開方針						
<p>・市民の防災意識の向上を図るためには、地域の状況や市民ニーズに応じた各種出前講座の実施を図るとともに、防災教育の拠点である「防災センター」各施設での体験や身近な事柄からの防災意識を高めるカリキュラムの充実が不可欠である。</p> <p>また、一人ひとりの市民だけでなく、市内事業所や自治会等の地域防災力の向上のために、防災センター訓練体験施設を活用した自衛消防組織や自主防災組織への訓練指導など新たなカリキュラムや、訓練指導体制の検討を進める。</p>						

平成24年度 事務事業点検シート

事務事業名		消防団活動事業	新規/継続	継続事業	整理番号	5505001000 - 013		
			分割/統合					
			事業の分割/統合の内容					
関連予算科目	会計	一般会計	事業所管課	消防本部総務課				
	款	消防費	連絡先	(078)918-5270				
	項	消防費	自治/法定	自治事務	開始年度	昭和 23 年度		
	目	非常備消防費	根拠法令・要綱等	消防組織法、明石市消防団条例、明石市消防団規則				
施策分野	4 生活・環境分野		実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理				
	4-2 消防・救急の充実							
個別計画	消防基本計画							

事業の目的	対象（誰を・何を）	市民の生命・身体及び財産					
	意図（どういう状態にしたいのか）	火災又は地震等の災害による被害を軽減する。					

事業内容	[平成23年度]	1 非常勤の消防団員は特別職の地方公務員で、消防団の定員、年報酬及び出勤報酬は明石市消防団条例で定められ、1市1団 8分団49班で組織されている。また、全国的に消防団員数が減少している中、当市において消防団員数は定員1,040名に対し、実数1,033名を有している。 2 平成23年に明石市内で発生した火災82件のうち、35件に出勤し延べ約350人の消防団員が消火活動等を行った。また、平成23年中に発生した2件の台風による水防活動において323人が活動した。 3 防災訓練、水防訓練、総合訓練、機関員及び水管取扱訓練等に6,705名が参加した。 4 年末・年始の特別警戒等に消防団員(延べ約1,800名)を動員した。 5 火災予防活動の一環として、明石市の各地区において防火パレード(消防団車両46台・約130名)を行った。 6 明石市地域防災計画及び明石市水防計画により地震、風水害等の災害における災害防除活動をはじめ、住民の避難、誘導、危険個所の警戒等を行っている。 7 明石市国民保護計画に基づき、地域に密着した組織として、武力攻撃災害時においても、地域住民の誘導を行う等、住民の安全確保のため重要な役割を担うこととなった。 8 団員の安全を図るため、防火着(94着)を配布し装備の充実を行った。 9 水災害時の活動時に団員の安全確保のため、ライフジャケット(147着)を配布した。 10 第19回明石市内操法大会を実施し、団員の士気が高揚し消防活動の進歩充実につながった。					
	[平成24年度]	1 第24回東播磨地区消防操法大会が開催され、明石市より2班が出場した。 2 団員の安全を図るため、防火衣(57着)を配布し装備の充実を行った。 3 消防団組織等の向上を図ることを目的として視察研修を実施する。					

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				24年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	パート	その他	
22決算	86,537	11,680	98,217	0	0	21,632	76,585	正規	1.30	パート	0.00
23決算	112,256	12,090	124,346	0	0	16,575	107,771	再任用	0.00	その他	0.00
24当初予算	96,056	11,440	107,496	0	0	22,405	85,091	任期付	0.20	合計	1.50

23年度決算事業費明細	区分(節)	内容	金額	24年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	報酬	消防団員年報酬(1032名) 他 各種訓練・警戒報酬等	31,953		報酬	消防団員年報酬(1,040名分)及び第24回東播磨操法大会訓練	32,437
報償費	消防団員退職報償金(50名) 出初式参加報償等	17,249	報償費	第24回東播磨操法大会参加報酬及び退職報償金等	22,399		
需用費	消防団員被服、修繕料等消耗品費、燃料費、光熱水費等、食糧	11,789	需用費	消防団員被服、備品等修繕、燃料費等	11,054		
負担金補助及び交付金	消防団員等公務災害補償等共済基金掛金(12月補正23,712千)	48,590	負担金補助及び交付金	消防団員等公務災害補償等共済基金、消防団運営費	25,421		
補償補填及び賠償金	交通事故損害賠償金 (なし)	0	補償補填及び賠償金	交通事故賠償金	1,000		
その他	旅費・交際費・役務費・備品等公課費	2,675	その他	旅費、消防団交際費、車両損害保険料、自動車重量税、備品等	3,745		
合計			112,256	合計			96,056

整理番号	5505001000-013	事務事業名	消防団活動事業			
事業の成果	指標名	考え方・定義・式	単位	22年度	23年度	24年度見込み
	団員充足率	条例定数における団員数の指標とする	%	99.7	99.3	99.2
	訓練参加人員	活発な活動の指標とする。	人員 (延べ)	6,772	6,705	7,000
	指標で表せない成果					
消防団は、消火活動のみならず、地震や風水害等多数の動員を必要とされる大規模災害時においても、救助・救出・避難誘導等の活動を実施しており、さらに、平成21年の県南西部を中心とする台風9号襲来時には被害のあった佐用町へボランティアとして災害支援活動にも出動し、地域における安全と安心を守るとともに、コミュニティの活性化に大きな役割を果たしている。また、定期的に訓練を実施し、想定される災害に備えている。						
事業の評価 (所管課評価)	項目	評価	説明			
	必要性	高い	消防団は、それぞれの地域において地震や風水害など、近年複雑多様化する各種災害に対する消防防災活動に尽力しており、地域にとって極めて重要な組織であり、住民の安心・安全を守るため消防団活動事業の必要性は高く重要なものである。			
	有効性	高い	<ul style="list-style-type: none"> <li>平成7年の兵庫県南部地震では、延べ1,529名平成16年に発生した4件の台風による水防活動には、延べ2,372名の消防団員が出動し、有効な成果を上げている。</li> <li>通常火災等の災害現場においては、常備消防と協力し機動力を発揮している。</li> <li>水防計画、地域防災計画において、重要な役割を担っている。</li> </ul>			
	効率性	やや高い	<ul style="list-style-type: none"> <li>消防団用ホースを各班1本、隔年更新としコスト削減を図っている。</li> <li>消防団を運用していくため、被服貸与、資器材購入、消防団員等公務災害補償等共済基金加入、消防団車両及び詰所等の維持管理並びに消防団本部・各分団運営費等、必要最小限の費用で実施している。</li> <li>消防団福祉共済掛金については、平成18年度より、団員の理解、協力を得て公費による負担を廃止し、個人負担としている。</li> </ul>			
評価：高い・やや高い・やや低い・低い						
今後の事業の方向性 (所管課方針)	項目	判断	説明			
	事業の規模	拡充	近年、災害は、大規模化、多様化、複雑化の様相を呈していると言われていいます。そして、今世紀前半での発生が懸念されている東南海・南海地震でも大きな被害が広範囲かつ多重的に発生すると予測されます。このような大規模災害が発生した場合、当市の常備消防だけでは災害対応に限界があるため、常備消防の約5倍の動員力を持ち、地域に密着した活動を発揮できる消防団の活動を充実させ、防災力を高める必要がある。			
	手法の改善	維持	消防庁長官より、消防団の充実強化を図り、地域の防災力を確保することを優先課題として取り組むよう、「消防団の充実強化について」の通知があり、また、地方財政措置も講じられていることにより現行のまま継続する。			
	事業の規模の判断：拡充・維持・縮小・休廃止      手法の改善の判断：維持・軽微な改善・抜本的改善・休廃止					
今後の事業展開方針						
<ul style="list-style-type: none"> <li>消防庁長官からの通知を受け、各市町へ兵庫県防災監から、「消防団は、地域の安全・安心を確保するうえで果たす役割は極めて大きい、十分な体制を維持することは大変重要である。」と通知を受けた。これを受けて、消防団員の確保、消防団協力事業所表示制度の推進及び、消防団の施設・装備等の充実強化を図る。</li> <li>大規模災害等の常備消防だけでは対応しきれない事態に備え、消防団員に積極的に市民救命士講習の受講を促進し、不測の事態に対応する。</li> <li>学生・社会人・女性といった幅広い層をそれぞれ対象した消防団啓発ポスター及び参加促進パンフレット等の配布を行い、消防団員定数の確保に努める。</li> </ul>						

「今後の事業の方向性」は、平成24年8月末時点の所管課の方針であり今後変更する場合があります。

平成24年度 事務事業点検シート

事務事業名	消防施設整備事業		新規/継続	継続事業	整理番号	5505001000 - 014		
			分割/統合					
関連 予算 科目 目	会計	一般会計	事業の分割/ 統合の内容					
	款	消防費	事業所管課	消防本部総務課				
	項	消防費	連絡先	(078)918-5270				
	目	消防施設費	自治/法定	自治事務	開始年度	昭和 23 年度		
	事業	消防施設整備事業	根拠法令 ・要綱等	建築基準法、労働安全衛生法				
施策分野	4 生活・環境分野		実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理				
	4-2 消防・救急の充実							
個別計画	消防基本計画							

事業の 目的	対象（誰を・何を）	消防本部庁舎及び消防署庁舎（6分署を含む）施設					
	意図（どういう状態にしたいのか）	消防本部庁舎及び消防署庁舎（6分署を含む）の施設整備を行い、災害防御の拠点となるよう消防施設を充実し、施設の機能アップを図り、迅速・安全な出動を行い、現場での万全な災害対応を目指す。					

事業 内容	平成21年度	中崎分署 期改修工事で、仮眠室13室を個室化、将来の女性職員配置の備えて、新たに女性職員用仮眠室、衛生施設（トイレ、浴室等）の設置。					
		中崎分署西側壁面改修工事を実施。					
		大久保分署仮眠室個室化、消毒室設置に向けて実施設計を実施。					
	平成22年度	大久保分署・・・仮眠室個室化、救急消毒室設置工事を実施。					
		江井島分署・・・仮眠室個室化、救急消毒室設置等実施設計、工事を実施。					
	平成23年度	情報指令課・・・コンピューター室空調設備を更新。					
		本部庁舎・・・電気室直流電源発生装置鉛蓄電池を更新。					
	平成24年度	消防本部・・・訓練棟修繕。					
		中崎分署・・・自家発電設備取り替え。					
		魚住分署・・・屋上防水改修工事。					

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				24年度人員配置(人)		
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	アルバイト	その他
22決算	124,442	10,110	134,552	0	0	0	134,552	0.70	0.00	0.00
23決算	3,731	6,900	10,631	0	0	0	10,631	0.00	0.00	0.00
24当初予算	10,800	6,140	16,940	0	0	0	16,940	0.10	0.00	0.80

23年度 決算 事業費 明細	区分(節)	内容	金額	24年度 当初 予算 事業費 明細	区分(節)	内容	金額
		委託料	鉛蓄電池更新業務		2,370		需用費
	備品購入費	指令室空調機器	1,361		委託料	中崎分署自家発電設備取り替え等委託	5,500
					工事請負費	魚住分署屋上防水改修工事	4,100
	合計		3,731		合計		10,800

整理番号	5505001000-014	事務事業名	消防施設整備事業			
事業の成果	指標名	考え方・定義・式	単位	22年度	23年度	24年度見込み
	改修工事等	屋上防水等の施設整備の改修を経年的に把握し、耐用年数を向かえる署所の改修計画を作成し、予算計上の指標とする。	件数	3	2	3
	指標で表せない成果					
署所の改修等を実施することにより、職員の労働条件等が改善され、災害活動に専念出来る環境を整えることが可能になる。						
事業の評価 (所管課評価)	項目	評価	説明			
	必要性	高い	消防庁舎は、災害時における防災拠点として、また大規模災害時には応急救護所や避難所などの多機能性を兼ね備えた安全性の高い施設として機能しなければならない。 消防署分署については、地域における防災拠点として機能することが重要であり、24時間勤務という長時間拘束勤務下における職場環境の整備が必要である。			
	有効性	高い	仮眠室の個室化により、職員間の感染防止や労働条件の改善が図られた。 庁舎等の改修を実施することで、災害防御の拠点となる消防施設の充実が図られた。			
	効率性	やや高い	軽微な修繕等は直営で実施するなど、経費削減を図っている。 計画的な改修により、災害防御の拠点となる署所を良好な状態に維持している。			
評価：高い・やや高い・やや低い・低い						
今後の事業の方向性 (所管課方針)	項目	判断	説明			
	事業の規模	維持	消防署建築物は、消防本部庁舎と消防署6分署あるが、その中でも築40年を超える建物が3分署(朝霧分署-昭和46年、中崎分署-昭和47年、魚住分署-昭和44年)あり、老朽化による施設の改修が必要である。 施設に関する点検は、日常的に行う必要があるが、修繕は軽度なうちからこまめに行い、建築物の長寿命化を図りながら、建て替えや大規模修繕も視野に入れ、関係機関と調整していく必要がある。			
	手法の改善	維持	消防署施設については、建物・設備等の耐用年数基準に基づき、年次的な改修計画の目安とするが、修繕が必要な設備等については、早めの措置をすることで安全と快適性を確保し、限られた予算の中で効率よく維持管理を行っていく。			
	事業の規模の判断：拡充・維持・縮小・休廃止      手法の改善の判断：維持・軽微な改善・抜本的改善・休廃止					
今後の事業展開方針						
消防署建築物については、築40年を超える分署が3分署あり、老朽化が進むなか今後も運用していくうえで、建築物・設備等の施設整備は、年次的な計画により予防保全に努め、施設の長寿命化を図っていく。						

「今後の事業の方向性」は、平成24年8月末時点の所管課の方針であり今後変更する場合があります。

平成24年度 事務事業点検シート

事務事業名	消防団施設整備事業		新規/継続	継続事業	整理番号	5505001000 - 015		
			分割/統合					
関連予算科目	会計	一般会計	事業の分割/統合の内容					
	款	消防費	事業所管課	消防本部総務課				
	項	消防費	連絡先	(078)918-5270				
	目	消防施設費	自治/法定	自治事務	開始年度	昭和 23 年度		
	事業	消防団施設整備事業	根拠法令・要綱等	消防組織法、Nox・PM法				
施策分野	4 生活・環境分野		実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理				
	4-2 消防・救急の充実							
個別計画	消防基本計画							

事業の目的	対象（誰を・何を）	消防団施設等	
	意図（どういう状態にしたいのか）	各施設・車両を整備し、消防団活動の充実強化を図る。	

事業内容	・消防団の詰所・器具庫の補修を行う。 平成21年度 金ヶ崎班、西島班 平成22年度 太寺上ノ丸班、東江井班、福里班 平成23年度 長池班、上西二見班 平成24年度 人丸班、松陰新田班、山川班 ・消防団の詰所・器具庫の新設を行う。 平成21年度 大蔵班 平成23年度 森田班 ・消防団の消防車両の更新を行う。 平成19年度 大見班、大窪班、駅前班、平成20年度：林班、東二見班、大久保町班 平成22年度 清水新田班に救助資機材搭載型車両の導入を行う。 Nox & PM法対象車両の改良（排出ガス浄化装置取付）を実施する（大蔵班） 平成23年度 森田班に消防車両の導入を行う。 平成24年度 中ノ番班の消防車両の更新、川西班の台車付小型動力ポンプの更新を行う。		

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				24年度人員配置(人)		
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	アルバイト	その他
22決算	4,355	12,590	16,945	0	0	0	16,945	1.10	0.00	0.00
23決算	24,424	9,870	34,294	0	13,900	6,798	13,596	0.00	0.00	0.00
24当初予算	12,090	9,500	21,590	0	8,000	0	13,590	0.10	0.10	1.20

23年度決算事業費明細	区分(節)	内容	金額	24年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	旅費				0	旅費	車両中間検査
役務費		森田班車両更新に伴う車両損害保険料	9	役務費	中ノ番車両更新に伴う車両損害保険料	16	
工事請負費		森田班新築工事 上西二見班、長池班補修工事	18,453	工事請負費	人丸班・山川班・松陰新田班の詰所改修工事	4,000	
備品購入費		森田班小型動力ポンプ付積載車	5,932	備品購入費	中ノ番車両・川西班台車付小型動力ポンプの更新費用	8,000	
公課費		森田班車両重量税	30	公課費	中ノ番車両更新に伴う自動車重量税	38	
	合計		24,424		合計	12,090	

整理番号	5505001000-015	事務事業名	消防団施設整備事業			
事業の成果	指標名	考え方・定義・式	単位	22年度	23年度	24年度見込み
	消防団車両数	全49班への車両配備を目指す指標とする	台	46	47	47
	詰所・器具庫数	全49班の施設整備を目指す指標とする	箇所	48	48	48
	指標で表せない成果 大規模災害発生時には、地域に密着した消防機関として、また、災害防御の拠点として初動段階から各種活動に大きな役割を果たすことができる。					
事業の評価 (所管課評価)	項目	評価	説明			
	必要性	高い	・市町村長は、市内における消防を十分に果たすべき責任を有すると、消防組織法第6条で規定されており、消防団の施設及び車両の整備については必要性が認められる。 ・魅力ある消防団づくりを推進するとともに、地域の防災拠点である消防団詰所を有効に活用するため設備環境の整備が必要である。			
	有効性	高い	・災害防御の拠点となる消防団施設の新設、修繕、車両の更新等を行い「安全・安心のまちづくり」に寄与しており有効である。 ・装備を近代化することにより、多種多様化する災害に対応するため、有効な効果が発揮できる。			
	効率性	やや高い	消防団施設の新設については、市債と地元自治会等からの土地提供及び、寄付金で建設されているのが現状であり、行政が所有及び維持管理を行っている。また、老朽化に伴う屋上防水や外壁補修工事等については、計画的に毎年2～3施設を実施しているが、雨漏り等緊急性がある場合は、優先順位を変更して対処している。			
評価：高い・やや高い・やや低い・低い						
今後の事業の方向性 (所管課方針)	項目	判断	説明			
	事業の規模	維持	大規模災害時の活動拠点となる消防団施設及び車両に対し、消防団の役割に見合った整備を実施し、市民の生命、身体、財産を保護する目的の活動が十分発揮できるよう計画する。			
	手法の改善	維持	消防庁長官より、消防団の充実強化を図り、地域の防災力を確保することを優先課題として取り組むよう、「消防団の充実強化について」の通知があり、今後も施設整備及び車両整備については計画的に実施する。			
	事業の規模の判断：拡充・維持・縮小・休廃止      手法の改善の判断：維持・軽微な改善・抜本的改善・休廃止					
今後の事業展開方針						
消防団の施設・装備等の充実強化を計画的に実施する。 1 明石市消防団機械器具整備要領 経過年数が概ね18年の消防団車両を年間2～3台更新する。 2 消防団詰所等の整備方針 経過年数及び劣化頻度により、年間2～3件の大規模修繕を計画する。						

「今後の事業の方向性」は、平成24年8月末時点の所管課の方針であり今後変更する場合があります。

平成24年度 事務事業点検シート

事務事業名		消防車両整備事業	新規/継続	継続事業	整理番号	5505001000 - 016	
			分割/統合				
			事業の分割/統合の内容				
関連予算科目目	会計	一般会計	事業所管課	消防本部警防課			
	款	消防費	連絡先	(078)918-5271			
	項	消防費	自治/法定	自治事務	開始年度	昭和 23 年度	
	目	消防施設費	根拠法令・要綱等	消防組織法、自動車Nox・PM法、消防力の指針、明石市消防機械器具管理規程			
施策分野		4 生活・環境分野 4-2 消防・救急の充実	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理			
個別計画		消防基本計画					

事業の目的	対象（誰を・何を）	明石市消防本部及び消防署が保有する全車両
	意図（どういう状態にしたいのか）	複雑多様化する各種災害に対応するため、消防車両等の更新整備を行い、装備の充実・強化・近代化を図る。 また、Nox・PM法の基準に適合した車両の更新整備を図る。 はしご車の安全基準を重視した整備を行い、隊員等の安全確保と性能の維持を図る。

事業内容	車両の更新整備 配置されている車両の保守管理
	<p>[平成22年度事業] 98,245千円</p> <p>・NoxPM法規制対象車両更新に伴う、災害対応特殊化学消防自動車 型の更新整備。 ・救急業務の強化に向けた、災害対応特殊救急自動車の新規整備。</p>
	<p>[平成23年度事業] 396,627千円</p> <p>・NoxPM法規制対象車両更新に伴う、多目的災害対応コンテナ車の導入、救助工作車 型、水槽付消防ポンプ自動車の更新整備。</p>
	<p>[平成24年度事業] 92,975千円</p> <p>・NoxPM法規制対象車両更新に伴う、小型水槽付ポンプ自動車(CD-1)の更新 ・救急業務の強化に向けた、高規格救急自動車の更新 ・はしご自動車(30m級)の安全基準を重視したオーバーホールの実施</p>

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				24年度人員配置(人)		
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	アルバイト	その他
22決算	90,888	8,505	99,393	24,610	57,800	0	16,983	0.90	0.00	0.00
23決算	394,438	8,040	402,478	24,620	368,300	0	9,558	0.00	0.00	0.00
24当初予算	92,975	8,040	101,015	0	92,200	0	8,815	0.15	0.00	1.05

区分(節)	内容	金額	24年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
需用費	車両修理	866	需用費	AVM、GPS装置積替え	400	
役務費	自動車損害共済基金分担金 自動車損害賠償責任保険料	52	役務費	自動車損害共済基金分担金 自動車損害賠償責任保険料	40	
備品購入費	多目的災害対応コンテナ車 救助工作車 型 水槽付ポンプ自動車	392,963	備品購入費	CD-1、高規格救急車 梯子オーバーホール	92,200	
公課費	自動車重量税	330	公課費	自動車重量税	135	
合計		394,438	合計		92,975	

整理番号	5505001000-016	事務事業名	消防車両整備事業			
事業の成果	指標名	考え方・定義・式	単位	22年度	23年度	24年度見込み
	指標で表せない成果					
	<ul style="list-style-type: none"> <li>最新機種の消防機械器具の導入により、隊員の活動内容の効率性、負担の軽減。</li> <li>3台の大型消防自動車を1台の中型消防自動車に集約して初期に係る購入費の軽減及び維持管理に係る義務的経費削減。</li> </ul>					
事業の評価 (所管課評価)	項目	評価	説明			
	必要性	高い	<ul style="list-style-type: none"> <li>消防組織法、道路運送車両法等の法律、消防力の整備指針により継続して行う必要がある。</li> <li>多様な災害ニーズに適確に対応できる消防車両を導入し、更なる消防力の向上を図る必要がある。</li> </ul>			
	有効性	やや高い	資器材の軽量化、車両の艤装等により、明石の地域特性に合った効率の良い消防活動ができる。			
	効率性	やや高い	更新車両3台に対し、同能力を有する新規車両を1台導入することで消防力を維持しつつ、経費削減を図った。			
評価：高い・やや高い・やや低い・低い						
今後の事業の方向性 (所管課方針)	項目	判断	説明			
	事業の規模	維持	明石市消防本部におけるNOxPM法規制対象車両は、平成26年度をもって更新完了予定であるが、他の全ての車両においても更新計画に基づき、市民のニーズにこたえられるよう、装備の充実、車両の近代化を目指し、順次更新を図っていく。			
	手法の改善	軽微な改善	入札方法や購入方法のあり方についても、他都市と比較し、調査研究して経費削減を行う。			
	事業の規模の判断：拡充・維持・縮小・休廃止		手法の改善の判断：維持・軽微な改善・抜本的改善・休廃止			
今後の事業展開方針						
<ul style="list-style-type: none"> <li>装備の充実、近代化を図り、NOxPM法に適合した車両の整備を行う。</li> <li>車両の更新に際しては、緊急援助隊設備整備費補助金の交付申請を行うなど財源確保を講じながら事業を進める。</li> </ul>						

「今後の事業の方向性」は、平成24年8月末時点の所管課の方針であり今後変更する場合があります。

平成24年度 事務事業点検シート

事務事業名	通信施設整備事業		新規/継続	継続事業	整理番号	5505001000 - 017	
			分割/統合				
関連 予算 科目 目	会計	一般会計	事業の分割/ 統合の内容				
	款	消防費	事業所管課	消防本部情報指令課			
	項	消防費	連絡先	(078)918-5945			
	目	消防施設費	自治/法定	自治事務	開始年度	昭和 23 年度	
	事業	通信施設整備事業	根拠法令 ・要綱等	消防組織法			
施策分野	4 生活・環境分野		実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理			
	4-2 消防・救急の充実						
個別計画	消防基本計画						

事業の 目的	対象（誰を・何を）	消防組織法に基づく市町村の消防責任完遂のために必須となる高機能消防指令センター
	意図（どういう状態にしたいのか）	多種多様な災害通報（119番通報）等を受信、災害地点特定、直近消防隊への出動指令に至る業務を的確に行い、消防隊の迅速かつ確実な現場到着を実現するための消防通信指令施設について調査、研究し、時代に即応した災害出動指令が行える施設の整備を図るとともに、電波関係法令改正に伴う、消防・救急無線のデジタル化並びに平成14年度に構築した高機能消防指令センターを更新することにより、市民の生命、財産の保護に寄与するシステムを整備する。
事業 内容	運用開始から9年を経過し、システムの障害が増加している高機能消防指令センターを更新し、さらに消防救急無線をデジタル方式へ移行することも併せて、平成26年度に運用を開始することを目指し、設計業務を外部委託する。	
	災害現場活動用の老朽化した消防用携帯無線電話の更新を行う。	

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				24年度人員配置(人)		
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	アルバイト	その他
22決算	732	81,000	81,732	0	0	0	81,732	10.00	0.00	0.00
23決算	299	76,500	76,799	0	0	0	76,799	0.00	0.00	0.00
24当初予算	18,240	84,000	102,240	0	18,000	0	84,240	0.00	0.00	10.00

  

23年度 決算 事業費 明細	区分(節)	内容	金額	24年度 当初 予算 事業費 明細	区分(節)	内容	金額
		備品購入費	消防用携帯無線電話機5W 2台、地上デジタル放送対応ビデオデッキ等		299		旅費
					委託料	高機能消防指令センター等 実施設計業務委託	18,000
					備品購入費	消防用携帯無線電話機(5W)	100
	合計		299		合計		18,240

整理番号	5505001000-017	事務事業名	通信施設整備事業			
事業の成果	指標名	考え方・定義・式	単位	22年度	23年度	24年度見込み
	指標で表せない成果					
事業の評価 (所管課評価)	項目	評価	説明			
	必要性	高い	・消防組織法に基づき、市民の生命、身体及び財産をあらゆる災害から保護するために必要となる高機能消防指令センターが常時正常に稼働するよう、障害のない賢固な消防通信指令施設づくりが必要である。			
	有効性	高い	・高機能消防指令センターを更新し、システムが安定することで、市民の安全・安心を守る。			
	効率性	高い	・高機能消防指令センターの更新及び消防救急無線のデジタル化移行に関し、導入経費はもとより、維持管理に対しても長期的な視野に立ち、トータルコストの削減ができるよう、効率的な契約方法を考慮する。			
評価：高い・やや高い・やや低い・低い						
今後の事業の方向性 (所管課方針)	項目	判断	説明			
	事業の規模	維持	・必要性が高く、有効性も高い事業であり、現在の規模を維持する。			
	手法の改善	維持	・有効性が高く、効率性も高い事業であり、現在の手法を維持する。			
	事業の規模の判断：拡充・維持・縮小・休廃止		手法の改善の判断：維持・軽微な改善・抜本的改善・休廃止			
今後の事業展開方針						
・運用開始から9年を経過した高機能消防指令センターを、消防救急無線デジタル化とともに更新し、高機能消防指令センターと消防救急デジタル無線設備とが連携した通信施設の構築を目指すとともに、維持管理についても導入と同時にを行うことで、トータルコストを削減できるよう、業者選定及び手法について検討を行う。						

「今後の事業の方向性」は、平成24年8月末時点の所管課の方針であり今後変更する場合があります。

平成24年度 事務事業点検シート

事務事業名		水防・水難救助事務事業	新規/継続	継続事業	整理番号	5505001000 - 018	
			分割/統合				
関連 予算 科目	会計	一般会計	事業の分割/ 統合の内容				
	款	消防費	事業所管課	消防本部総務課			
	項	消防費	連絡先	(078)918-5270			
	目	水防費	自治/法定	自治事務	開始年度	昭和 24 年度	
	事業	水防・水難救助事務事業	根拠法令 ・要綱等	水防法、水難救助法			
施策分野		4 生活・環境分野 4-2 消防・救急の充実	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理			
個別計画							

事業の 目的	対象（誰を・何を）	洪水又は高潮
	意図（どういう状態にしたいのか）	水災を軽減し、防ぎよし、及びこれに因る被害を軽減する。

事業 内容	水災を軽減し、防ぎよし、及びこれに因る被害を軽減し、水防に対する装備の充実を図る。	
	平成23年度	水防用雨具(64着)
	平成24年度	水防用雨具(95着)

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				24年度人員配置(人)		
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	アルバイト	その他
22決算	277	1,800	2,077	0	0	0	2,077	0.20	0.00	0.00
23決算	541	1,700	2,241	0	0	0	2,241	0.00	0.00	0.00
24当初予算	1,250	1,680	2,930	0	0	0	2,930	0.00	0.00	0.20

23年度 決算 事業費 明細	区分(節)	内容	金額	24年度 当初 予算 事業費 明細	区分(節)	内容	金額
		報酬	水防指令発令に伴う、消防団員の出勤報酬		234		報酬
	需用費	水防用雨具	307		需用費	水防用雨具	450
	合計		541		合計		1,250

整理番号	5505001000-018	事務事業名	水防・水難救助事務事業			
事業の成果	指標名	考え方・定義・式	単位	22年度	23年度	24年度見込み
	雨具配布数	毎年配布することで、活動時の安全が確保され、装備の拡充を図る。	着	84	64	95
	指標で表せない成果					
事業の評価 (所管課評価)	項目	評価	説明			
	必要性	高い	消防組織法における消防の任務は、消防機関が現実に遂行しなければならない任務として水防法が含まれ、また、施設と人員を活用できる限り任務遂行に努めなければならない水難救助法が含まれる。以上により、消防団が当該事業を遂行するために必要性が認められる。			
	有効性	やや高い	明石市消防団条例第14条第1項第2号に、水防に対する出動報酬が定められ、水防活動のための雨具の配布についても有効であり必要不可欠である。			
	効率性	やや高い	必要最低限の費用で台風等の水災害においては多大な効果があり、効率性が認められる。			
評価：高い・やや高い・やや低い・低い						
今後の事業の方向性 (所管課方針)	項目	判断	説明			
	事業の規模	維持	水防活動実施において重要な事業である。			
	手法の改善	維持	今後、水防活動等に必要不可欠と考えられる資器材を優先して装備するなど、効率的な事業を継続する。			
	事業の規模の判断：拡充・維持・縮小・休廃止      手法の改善の判断：維持・軽微な改善・抜本的改善・休廃止					
今後の事業展開方針						
水防活動等を実施するには、重要な事業であり現行のまま継続する。						

「今後の事業の方向性」は、平成24年8月末時点の所管課の方針であり今後変更する場合があります。

平成24年度 事務事業点検シート

事務事業名		消火栓新設・維持補修繰出金		新規/継続	継続事業	整理番号	5505001000 - 019	
				分割/統合				
				事業の分割/統合の内容				
関連予算科目	会計	一般会計		事業所管課	消防本部警防課			
	款	諸支出金		連絡先	(078)918-5271			
	項	公営企業費		自治/法定	自治事務	開始年度	昭和 23 年度	
	目	水道事業費		根拠法令・要綱等	消防法、水道法、明石市消防地水利に関する規程、			
	事業	消火栓新設・維持補修繰出金		実施方法	<input type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input checked="" type="checkbox"/> その他 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理			
施策分野		4 生活・環境分野						
		4-2 消防・救急の充実						
個別計画		消防基本計画						

事業の目的	対象（誰を・何を）	消火栓	
	意図（どういう状態にしたいのか）	地域の充足状況等に基づき効果的に配置し、消防体制の充実を図る。	

事業内容	老朽化した消火栓の更新並びに水利が充足していない地域への新設消火栓設置	
	【実績】平成22年度 72基 平成23年度 77基 [24年度予定] 70基  破損や経年劣化した消火栓の補修 【実績】平成22年度 113基 平成23年度 63基 [24年度予定] 150基	

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				24年度人員配置(人)		
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	アルバイト	その他
22決算	55,984	10,170	66,154	0	33,800	0	32,354	1.10	0.00	0.00
23決算	58,593	9,610	68,203	0	33,300	0	34,903	0.00	0.00	0.00
24当初予算	59,160	9,500	68,660	0	33,800	0	34,860	0.10	0.10	1.20

23年度決算事業費明細	区分(節)	内容	金額	24年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
		繰出金	新設消火栓の設置、消火栓補修		58,593		繰出金
	合計		58,593		合計		59,160

整理番号	5505001000-019	事務事業名	消火栓新設・維持補修繰出金			
事業の成果	指標名	考え方・定義・式	単位	22年度	23年度	24年度見込み
	消防水利の充足率	明石市内を170mメッシュで区切り、消防水利の有無をもって指標とする。	率	86.4%	86.6%	86.9%
		(参考 市街化区域78.9% 市街化調整区域21%)				
	指標で表せない成果					
・円滑な消火活動を支援している。						
事業の評価 (所管課評価)	項目	評価	説明			
	必要性	高い	・火災活動を行う上で、消火栓の使用は必要不可欠である。			
	有効性	やや高い	・設置基準や水道管口径等により、充足地域と不足地域の差が生じる。			
	効率性	やや低い	・費用については、水道部の工事施工方法によるところが大きいため、経費削減は難しい。			
評価：高い・やや高い・やや低い・低い						
今後の事業の方向性 (所管課方針)	項目	判断	説明			
	事業の規模	維持	・消防水利が不足している地域があるため、継続した実施が必要			
	手法の改善	維持	・今後も水道部と協議し設置や補修を行う。			
	事業の規模の判断：拡充・維持・縮小・休廃止      手法の改善の判断：維持・軽微な改善・抜本的改善・休廃止					
今後の事業展開方針						
・消防水利不足地区に重点を置いて、設置を進めていく。また、老朽化した消火栓は、適宜補修を行っていく。						

「今後の事業の方向性」は、平成24年8月末時点の所管課の方針であり今後変更する場合があります。